

創業の課題と支援策

丸山景資

創業支援を取り上げる背景

- ・ 中堅企業、大手企業はコロナ禍でも業績を維持している
- ・ 日本の国際競争力は低迷し続けている
- ・ 国の基本戦略
2022年度からの重点：新しい資本主義の実現
「創業」「DX」「カーボンニュートラル」
- ・ 持続的成長が経営目的であって、
監査もそのアシュアランス、アドバイスが役割だったが



CONTENTS

CHAPTER 1

国際競争力の現状
日本の課題

CHAPTER 2

企業の状況
中小企業への創業支援策

CHAPTER 3

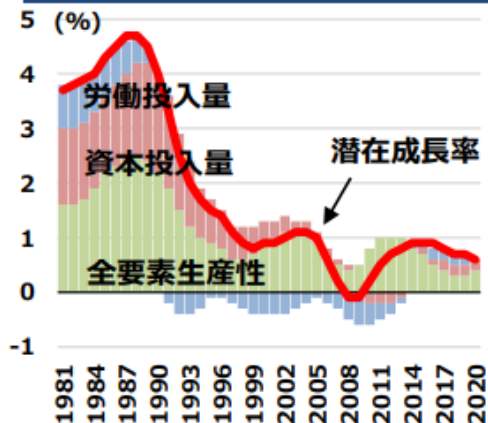
研究開発型創業の実態
と政府支援策

CHAPTER 4

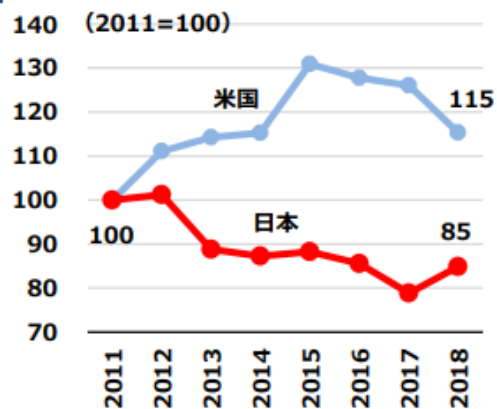
創業と監査役

日本経済の現状と課題

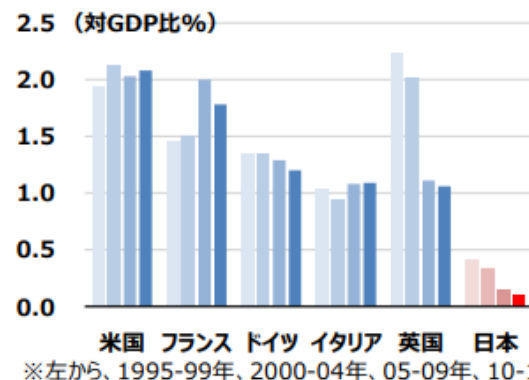
日本の潜在成長率の推移



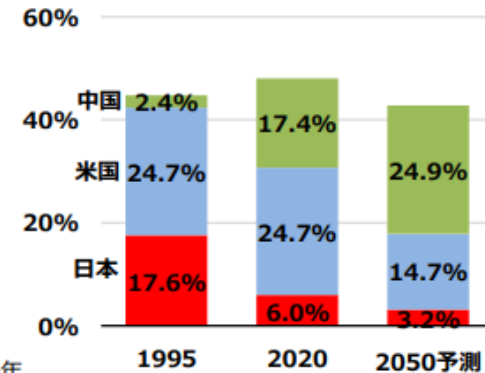
営業利益に対する設備投資比率



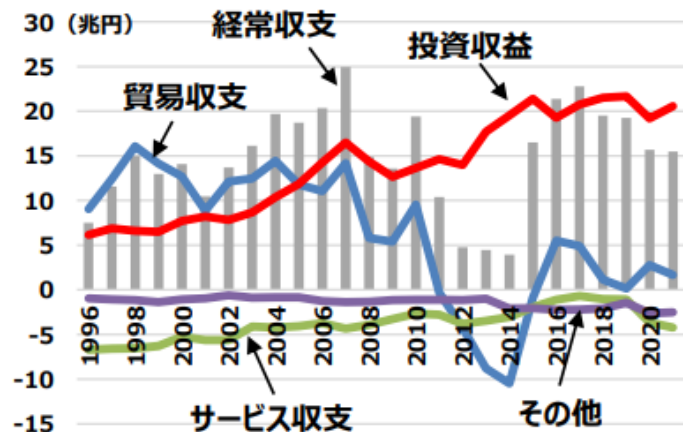
人材投資（OJT以外）の国際比較



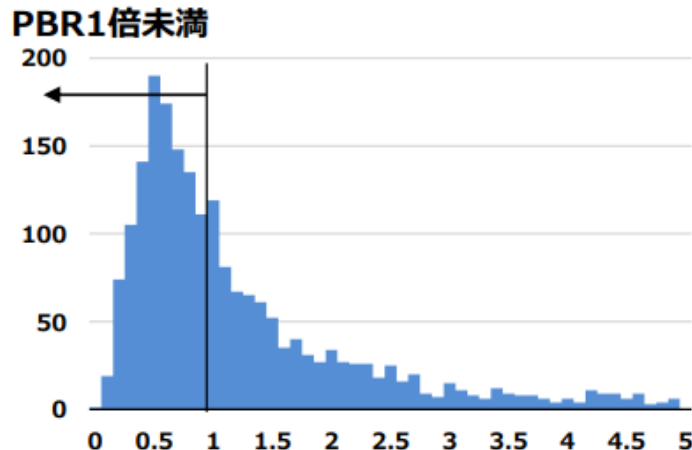
世界のGDPに占める各国の比率



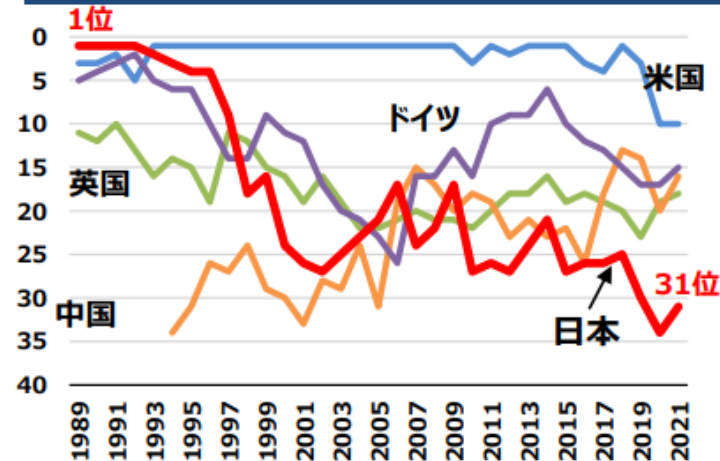
貿易・サービス収支、投資収益、経常収支



東証一部上場企業のPBRの分布（2173社）



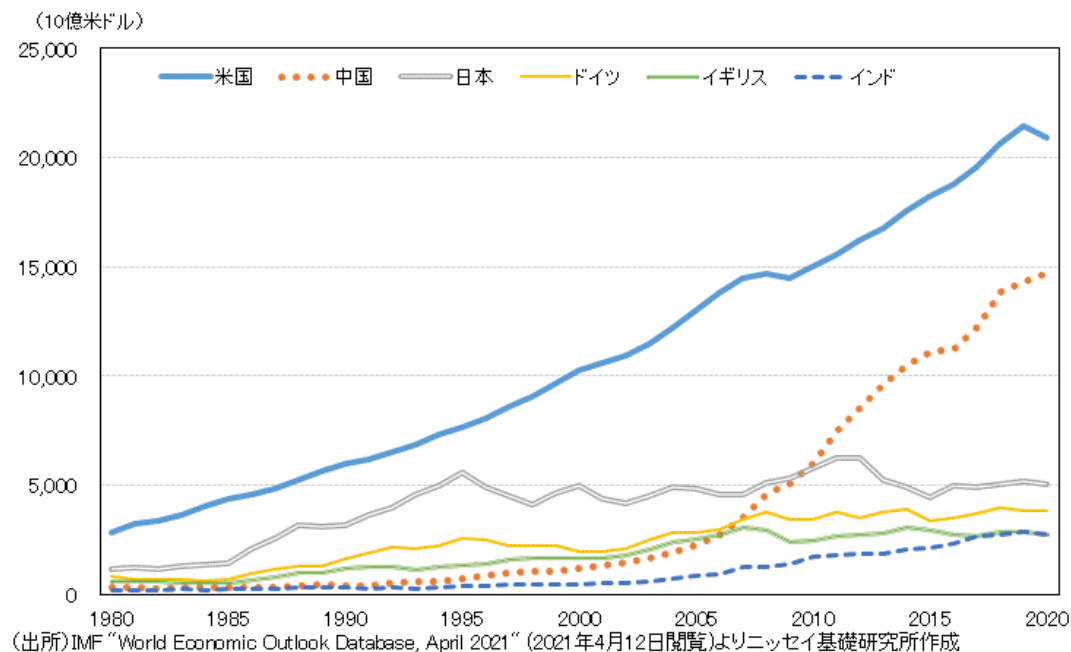
IMD・世界競争ランキングの推移



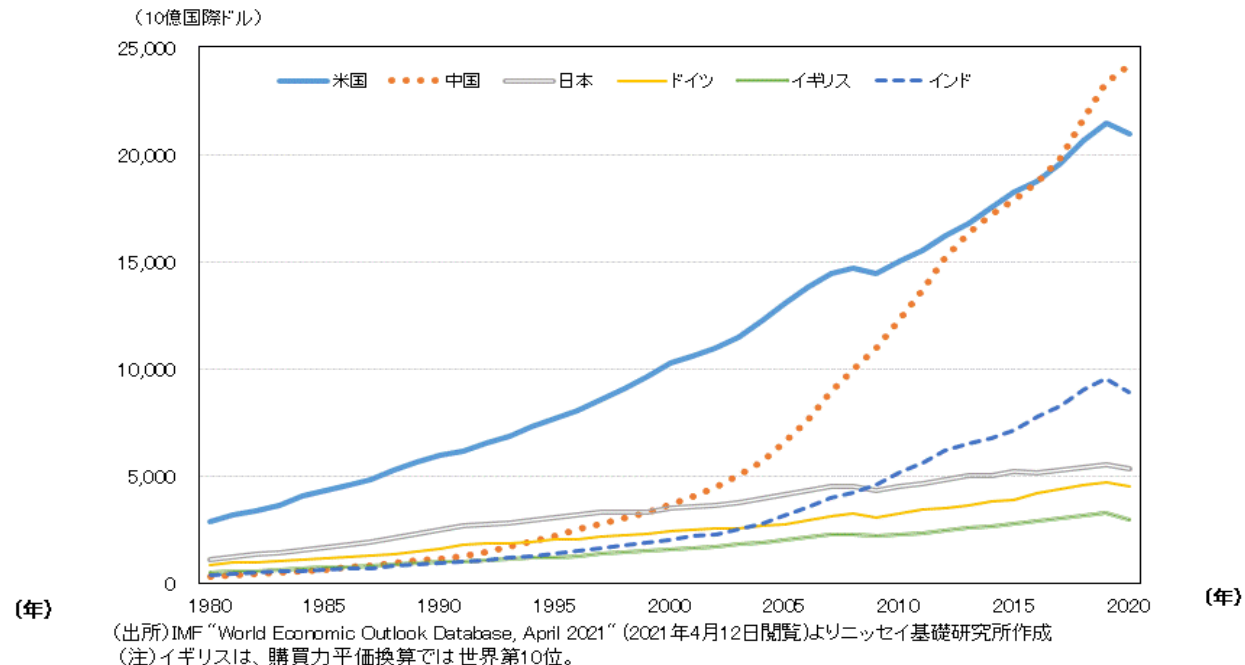
日本の経済力 名目GDPでの比較

その年の経済活動の水準を算出したもの：生産された財の市場価格 X 生産量

図：名目GDP（為替レート（米ドル換算））の上位6か国（米国・中国・日本・ドイツ・イギリス・インド）の推移



図：名目GDP（購買力平価換算）の推移（米国・中国・日本・ドイツ・イギリス・インド）



日本の国際競争力

1992年までは1位だったが、2022年に34位に後退している

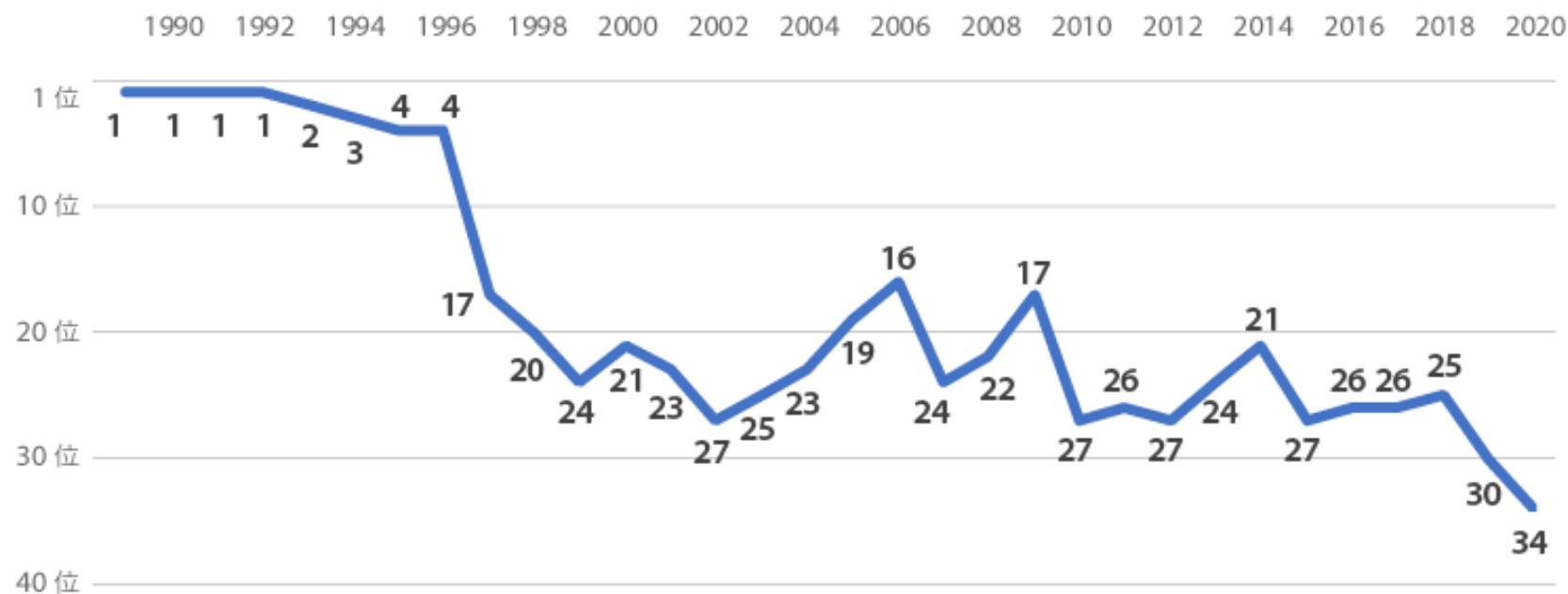
世界競争力ランキング

やまごころ.jp

2022	2021	国・地域
1位	3位	デンマーク
2位	1位	スイス
3位	5位	シンガポール
4位	2位	スウェーデン
5位	7位	香港
6位	4位	オランダ
7位	8位	台湾
8位	11位	フィンランド
9位	6位	ノルウェー
10位	10位	アメリカ
■ 欧州 ■ 北米 ■ 中東		
■ アジア・太平洋		

2022	2021	国・地域
11位	13位	アイルランド
12位	9位	アラブ首長国連邦
13位	12位	ルクセンブルク
14位	14位	カナダ
15位	15位	ドイツ
16位	-	アイスランド
17位	16位	中国
18位	17位	カタール
19位	-	オーストラリア
20位	19位	オーストリア
34位	31位	日本

出典：IMD World Competitiveness Ranking



アジアでの位置と 評価項目からみた 日本の競争力課題

表 2022年版世界競争力ランキングにおける各項目の順位

国	全体順位					2021年版 全体順位
		経済パフォーマンス	政府の効率性	ビジネスの効率性	インフラ	
シンガポール	3	2	4	9	12	5
マレーシア	32	12	38	38	37	25
タイ	33	34	31	30	44	28
インドネシア	44	42	35	31	52	37
フィリピン	48	53	48	39	57	52
(参考)						
日本	34	20	39	51	22	31
米国	10	3	27	12	7	10
中国	17	4	29	15	21	16
韓国	27	22	36	33	16	23
インド	37	28	45	23	49	43

(出所)国際経営開発研究所(IMD)から作成

経済状況	政府効率性	ビジネス効率性	インフラ
国内経済	財政	生産性・効率性	基礎インフラ
貿易	租税政策	労働市場	技術インフラ
国際投資	制度的枠組み	金融	科学インフラ
雇用	ビジネス法制	経営プラクティス	健康・環境
物価	社会的枠組み	取り組み・価値観	教育

日本の国際競争力の中身

日本が研究開発力を活かしきれていない。技術力では概ね世界3位レベル、企業経営では責任感強い、持続可能性追究などは1位ながら「企業の意思決定の迅速性」「国際基準から見た中小企業の効率性」「管理職の国際経験」は64カ国・地域で最下位。「ビッグデータ分析の意思決定への活用」「起業家精神」は63位、「機会と脅威への素早い対応」「デジタル人材の利用可能度」が62位など、重要な項目が軒並み最下位グループとなっている。

(1)市場環境変化の認識と迅速な意思決定	順位	(2)人的資本の向上と確保	順位	(3)研究開発（R&D）と知識資本	順位
デジタルツール・技術の活用	57 *	人口に占める雇用者数	10	GDP	3
企業の意思決定の迅速性	64 *	経済変化に応じた政策対応の適切性	46 *	財の輸出額	5
市場変化への対応	57 *	政策の透明性	41 *	サービスの輸出額	10
機会と脅威への素早い対応	62 *	保護主義がビジネスに与える影響	39 *	対外直接投資額	1
変化に対する柔軟性や適応性	61 *	海外投資家から見た投資魅力度	50 *	国内上場企業数	4
取締役会の機能	45 *	労働法制の充実度	40 *	コンピュータ使用数	4
ビッグデータ分析の意思決定への活用	63 *	国際基準から見た大企業の効率性	51 *	ハイテク輸出額	9
消費者満足の重視	1 *	国際基準から見た中小企業の効率性	64 *	R&D支出額	3
起業家精神	63 *	従業員のモチベーション	28 *	R&D人材数	2
ビジネスリーダーの社会的責任感	1 *	外国人労働者比率	52	科学論文数	5
グローバル化への積極的態度	46 *	熟練労働力の厚み（利用可能度）	46 *	特許出願数	3
文化の開放性	60 *	海外高スキル人材にとっての魅力度	49 *	特許取得数	3
企業におけるデジタルトランスフォーメーション	60 *	管理職の国際経験	64 *	大学教育指数（THE）	12
企業内教育の重視	27 *	有能な管理職の厚み（利用可能度）	58 *		
企業における持続可能性の重視	1 *	経済・社会の改革の必要性に対する理解	33 *		
		デジタル人材の利用可能度	62 *		
		優秀なエンジニアの確保	48 *		
		サイバーセキュリティ	44 *		
		イノベーションを促進する法制度の充実	47 *		
		知的財産権の適切な行使	27 *		
		企業・大学間の円滑な知識移転	40 *		
		経済の要請に見合った大学教育	54 *		
		ビジネスニーズに見合った経営者教育	55 *		
		企業ニーズに合った語学力	62 *		

経済

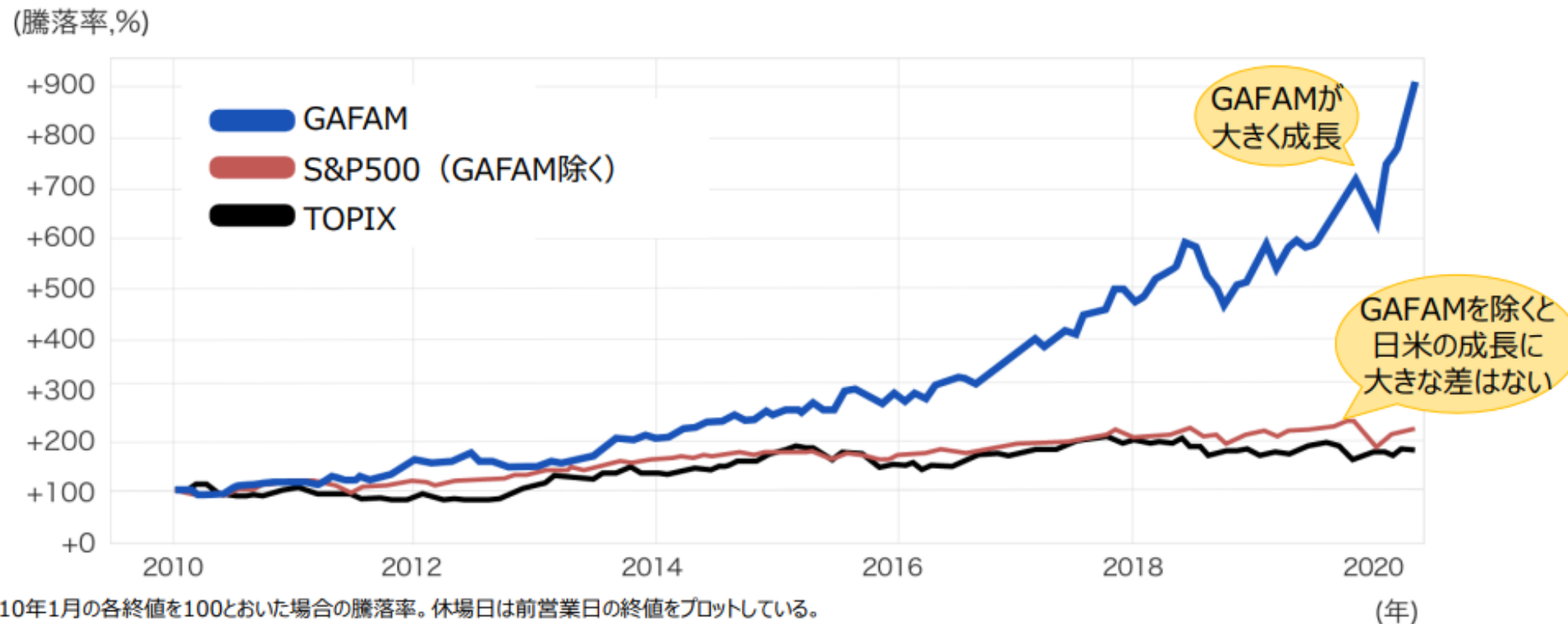
政府効率性

ビジネス効率性

インフラ

日米 株式市場のパフォーマンスの推移

日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*1



*1: 2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている。

出所: S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

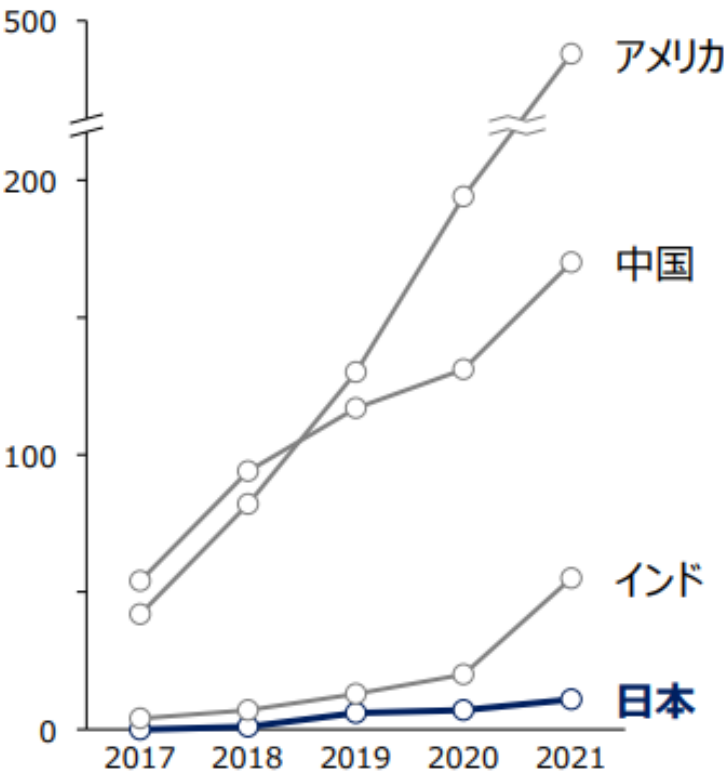
1

出典: 第4回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 2022年2月16日

9

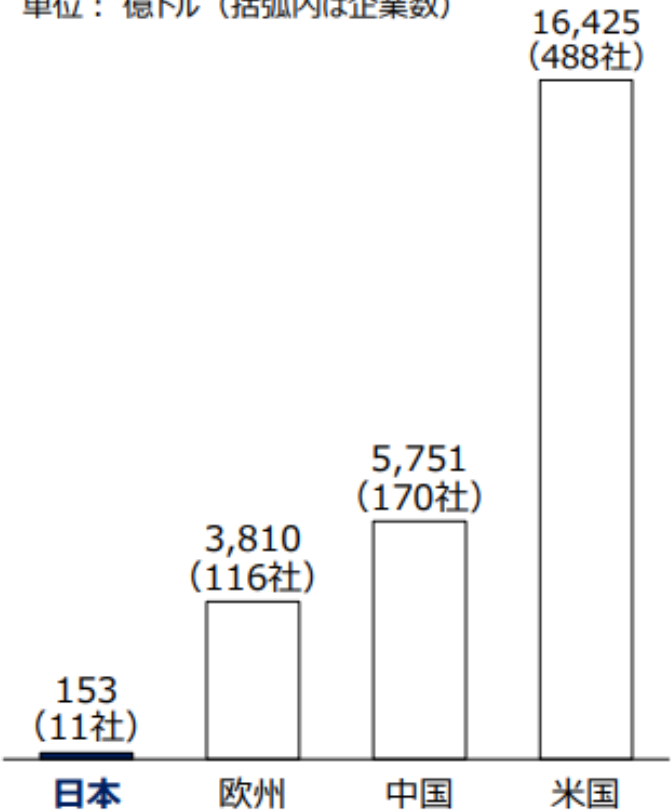
企業価値10億ドル超の非上場企業（ユニコーン）の推移

各国のユニコーン企業数の推移*1



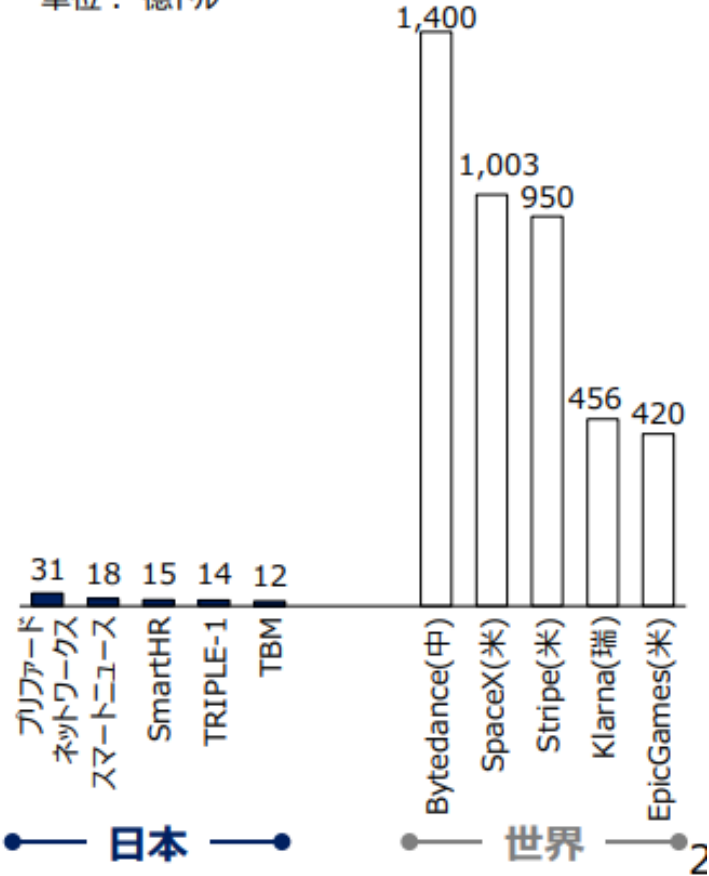
ユニコーン企業価値合計
の国際比較*2

単位： 億ドル（括弧内は企業数）



ユニコーン企業価値の
国際比較（上位5社）*2

単位： 億ドル



*1: 2021年12月時点でユニコーンではない企業は積算されていない。 *2: 1ドル=115円で換算。

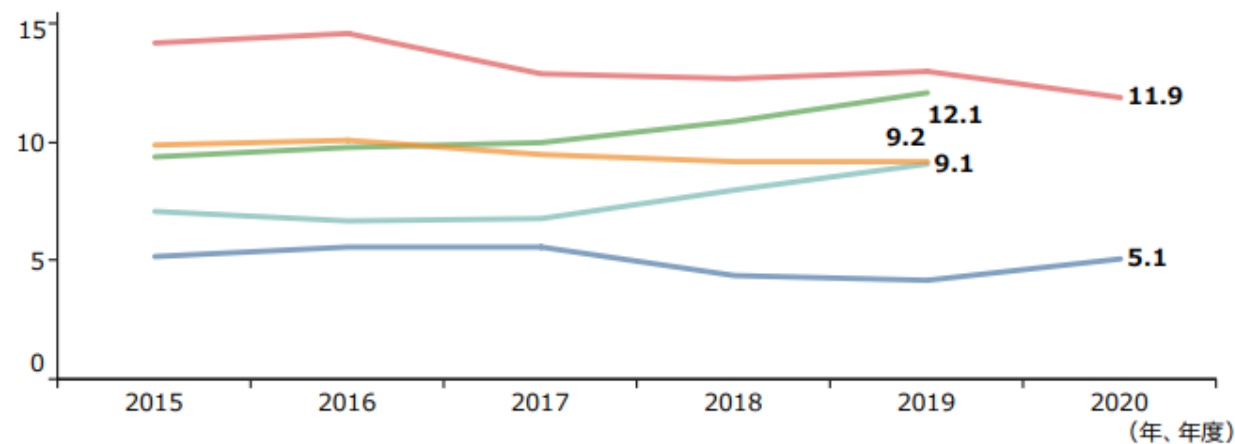
出所：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」、STARTUP DB

GAFAMの出自

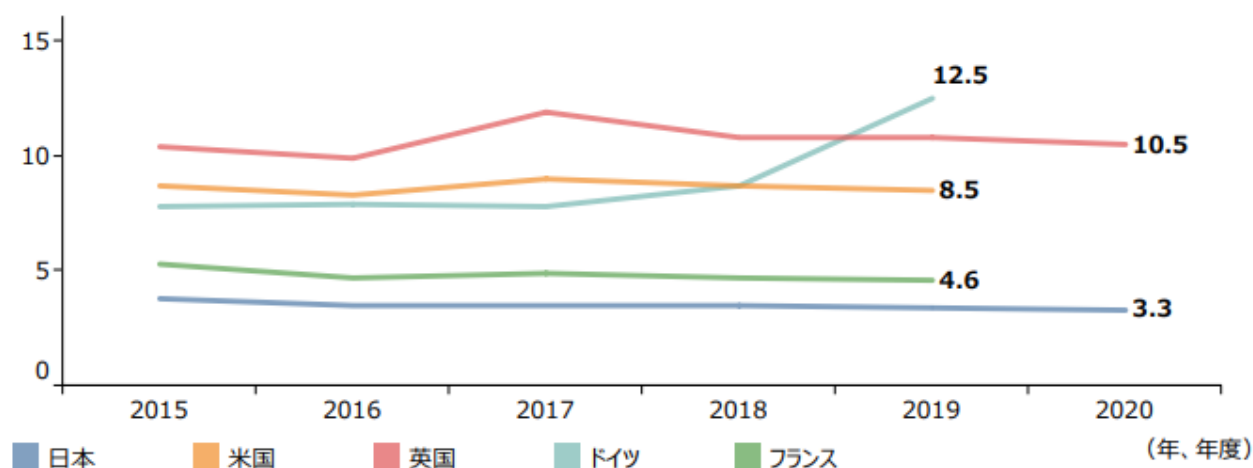
Google	1998	Larry Page Sergey Brin	Stanford	Google Search	IPO 2004	\$279.8 billion
Apple	1976	Stephen Gary Wozniak	UC Barclay	PC CP	IPO1980	\$394.3 Billion
Facebook	2004	Mark Elliot Zuckerberg Eduardo Saverin	Harvard	SNS	IPO 2012	\$116.6 Billion
Amazon	1994	Jeffrey Preston Bezos	(Princeton)		IPO 1997	\$514.0 Billion
Microsoft	1981	Bill Gates	Harvard	OS	IPO 1983	\$198.3 billion
Dell	1984	Michael Dell	University of Texas Austin	PC	IPO 1988	\$101.2 billion
Yahoo	1994	Jerry Yang David Filo	Stanford	web portal, search engine	IPO 1996	\$5.2 billion

開廃業率の国際比較

①開業率
(%)



②廃業率
(%)



資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出、米国：United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国：英国国家統計局「Business demography」、ドイツ・フランス：eurostat

(注) 国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

出典：中小企業、小規模企業 白書2022

第205回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説



令和3年10月8日

新しい資本主義を実現していく車の両輪は、成長戦略と分配戦略です。

まず、成長戦略の第一の柱は、**科学技術立国の実現**です。

学部や修士・博士課程の再編、拡充など**科学技術分野の人材育成を促進**します。世界最高水準の研究大学を形成するため、十兆円規模の**大学ファンドを年度内に設置**します。デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など**先端科学技術の研究開発に大胆な投資**を行います。民間企業が行う未来への投資を全力で応援する税制を実現していきます。

また、イノベーションの担い手である**スタートアップの徹底支援**を通じて、新たなビジネス、産業の創出を進めます。

そして、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長につなげる、グリーンエネルギー戦略を策定し、強力に推進いたします。

第二の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「**デジタル田園都市国家構想**」です。（中略）

第三の柱は、**経済安全保障**です。（中略）

第四の柱は、**人生百年時代**の不安解消です。（以下略）

「新しい資本主義」の実現

第1に、「本年をスタートアップ創出元年とする」

「スタートアップ5か年計画」を設定して、スタートアップ創出に強力に取り組む
我が国の資本主義も、未来に向けて、新たなプレーヤーのために公的出資を含めたりスクマネー供給の強化、公共調達等の大胆な開放、海外展開への徹底的支援、株式公開制度の在り方の見直しなど総合的に全ての挑戦者を官民挙げて全面的にサポートいたします。

第2に、「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、「デジタル投資倍増」に取り組む

第3に、「気候変動問題への対応」を一層進める



日本のスタートアップの問題

人材	1	起業家の不足	- 失敗に対する危惧や身近に起業家がないこと等から起業マインドが低い。 - 成功して再び起業に挑戦する連続起業家が生まれない。
	2	成長を支える人材の不足	労働市場の流動性が低く、大企業からスタートアップに人材が移動しない。
事業	3	研究成果が事業化しない	- 製品開発、市場投入の各段階を支える資金が不足。 - 技術・アイデアを事業につなげる研究者の意識や経営人材・伴走者が不足。
	4	迅速な成長・市場展開が不十分	- グローバル展開を行う意識・ノウハウ・制度理解が不足。国内に閉じた事業展開 - 革新的製品・サービスであるが、足下では国内市場が成熟・存在していない。
資金	5	資金の絶対量の不足	- 機関投資家からの資金供給が進んでおらずファンドサイズが小さい。 - 海外からのリスクマネー供給が限定的。
	6	資金の流動性の不足	- Exit(出口戦略)の選択肢・機会が限定的(M&Aが少なくIPO偏重のExit)。 - 非上場株式の流通・取引が僅少。



概要

- ・ 科学技術・イノベーションは、経済成長や社会課題の解決、安全・安心の確保の観点から、国家の生命線であり、これを中核とする国家間の覇権争いは一層激化
- ・ 予測不能で混沌とした時代に直面する中、先見性を持って、**官民が連携・協力して科学技術・イノベーションにより国家的重要課題に対応することが必要**
- ・ 第6期基本計画の下での2年目の年次戦略として、政策の機動的な見直し・実行を図るとともに、効果的・効率的な政策推進モデルの確立につなげる

現状認識

【国内外における情勢変化】

- ・ 変化の激しい時代を背景とした、気候変動をはじめ社会課題の複雑化、新興技術の急速な発展
- ・ 感染症や自然災害、サイバーテロ等の脅威の先鋭化
- ・ 安全保障を巡る環境の厳しさの増大

【科学技術・イノベーション政策への要請】

- ・ 国力を裏付け、国際社会におけるプレゼンスの向上と総合的な安全保障の実現を図るための政策の射程の拡大
- ・ 我が国の研究力とイノベーション力の相対的な低下の打開に向けた、新規ファンディングの駆使と第6期基本計画の強力な推進

政権のアジェンダ

- ・ 新しい資本主義の実現（社会課題を成長のエンジンへ転換）、**科学技術立国の実現、スタートアップの徹底支援、デジタル田園都市**国家構想の推進、経済安全保障の確保、人への投資の抜本強化
- ・ これらのアジェンダと軌を一にするSociety 5.0の実現と、『**「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環**』による成長と分配の好循環の体現

経済産業省スタートアップ 支援策一覧

支援類型	各類型の支援内容
融資	スタートアップ・起業家等への貸付けや、民間金融機関によるスタートアップ・起業家等への貸付けを後押しする支援策
税制措置	減税や課税の繰り延べなど税制上の特例制度
補助金・委託費・懸賞金	補助金・委託費・懸賞金の提供を主たる内容とする支援策
アクセラレーション インキュベーションプログラム	起業を目指す（選択肢として考えている）方による起業を支援することを目的としたプログラムや、スタートアップの事業の成長加速を目的としたプログラムを提供する支援策
知財	知的財産保護の強化を目的とした支援策
指針・ガイドライン	指針やガイドライン、モデル事例集などの形で取りまとめた資料の公表により、ナレッジの提供を行う支援策
規制改革	既存法令における特例を認める制度や特例を新たに設ける制度
海外展開 協業支援	スタートアップの海外展開や海外事業者との協業促進を目的とした支援策
表彰	起業家やスタートアップ等を表彰する制度
その他	上記のいずれにも分類されない支援策

支援対象	各対象の詳細
起業を目指す方	まだ起業をしていないが、これから起業を考えている方
シード	商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究を継続している企業
アーリー	製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動を始めようとしている、あるいは始めた企業
ミドル	生産及び出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業
レイター	一定の量産化などを経て安定的に収益を上げており、IPO直前の企業
事業会社・投資家	スタートアップとの協業やスタートアップへの投資を行う事業会社・投資家
研究機関・大学	スタートアップの創出やスタートアップとの共同研究に取り組む研究機関や大学
自治体	スタートアップの成長を支援する自治体

CONTENTS

CHAPTER 1

国際競争力の現状
日本の課題

CHAPTER 2

企業の状況
中小企業の創業

CHAPTER 3

研究開発型創業の実態
と政府支援策

CHAPTER 4

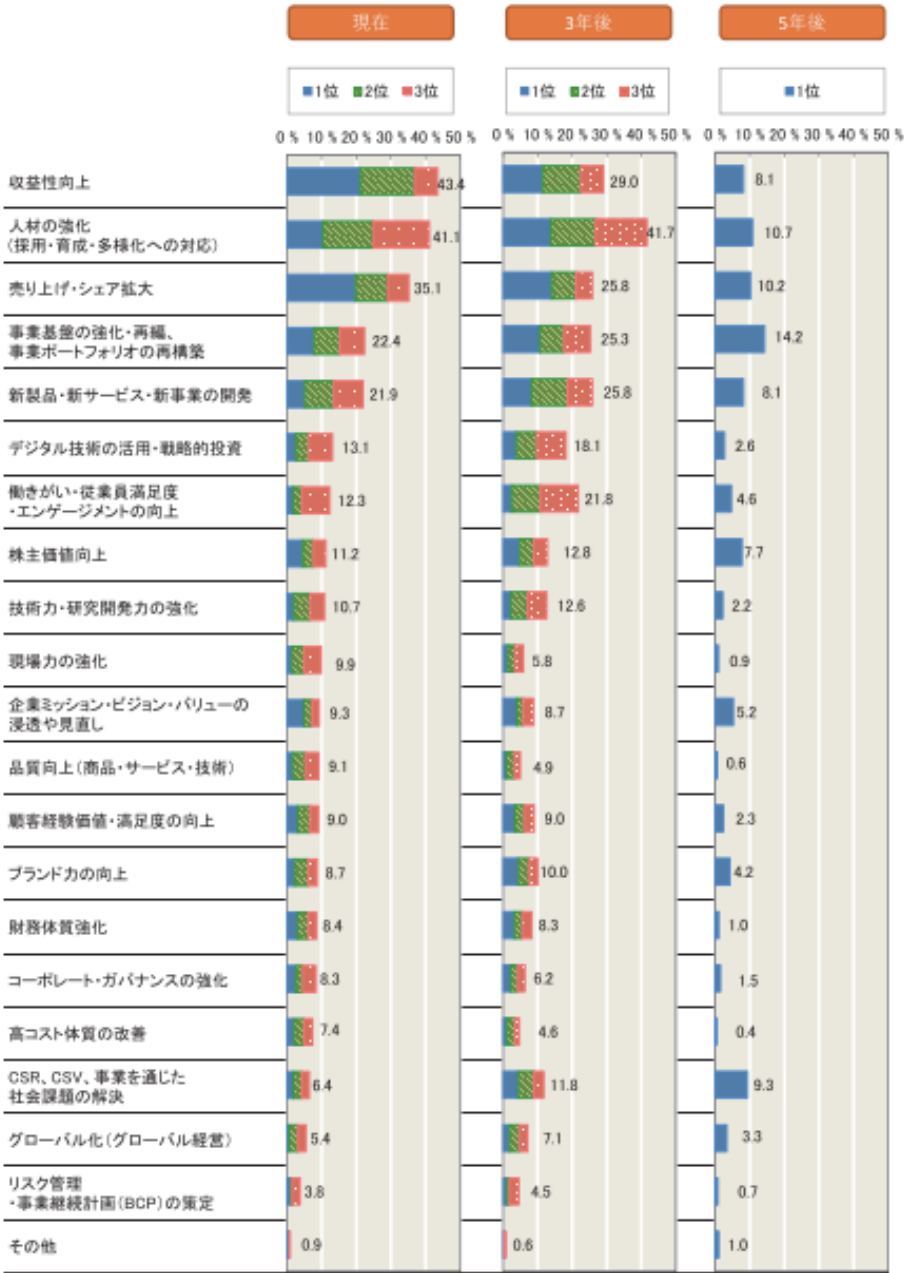
創業と監査役

企業経営の課題 2022 （日本能率協会の調査）

「現在」 当面している経営課題は「収益性向上」が最多
「3年後」「人材の強化」、
「5年後」「事業基盤強化・再編、事業ポートフォリオ再構築」
が最も高い

「人材の強化」は「3年後」では2位に10ポイント以上の差
をつけて1位、「現在」でも1位から2ポイント差の2位と、
多くの企業において比較的直近の課題と捉えられている

調査時期	2022年7月22日～8月19日
調査対象	JMAの法人会員ならびに評議員会社、 およびサンプル抽出した全国主要企業 の経営者（計5,000社）
調査方法	郵送調査法（質問票を郵送配布し、郵 送およびインターネットにより回答）
回答数・ 回収率	回答数689社・回答率13.8% （回答 企業の概要は6ページに記載）



※「現在」「3年後」は上位3つまで、「5年後」は1つだけ回答 (n=689)

現在の課題

3年間連続経営課題のトップ3は、
第1位「収益性向上」（43.4%）、第2位「人材の強化」（41.1%）、第3位「売り上げ・シェア拡大」（35.1%）
「株主価値向上」が昨年と比べ4.2ポイント増加し、3年連続で増加してきている

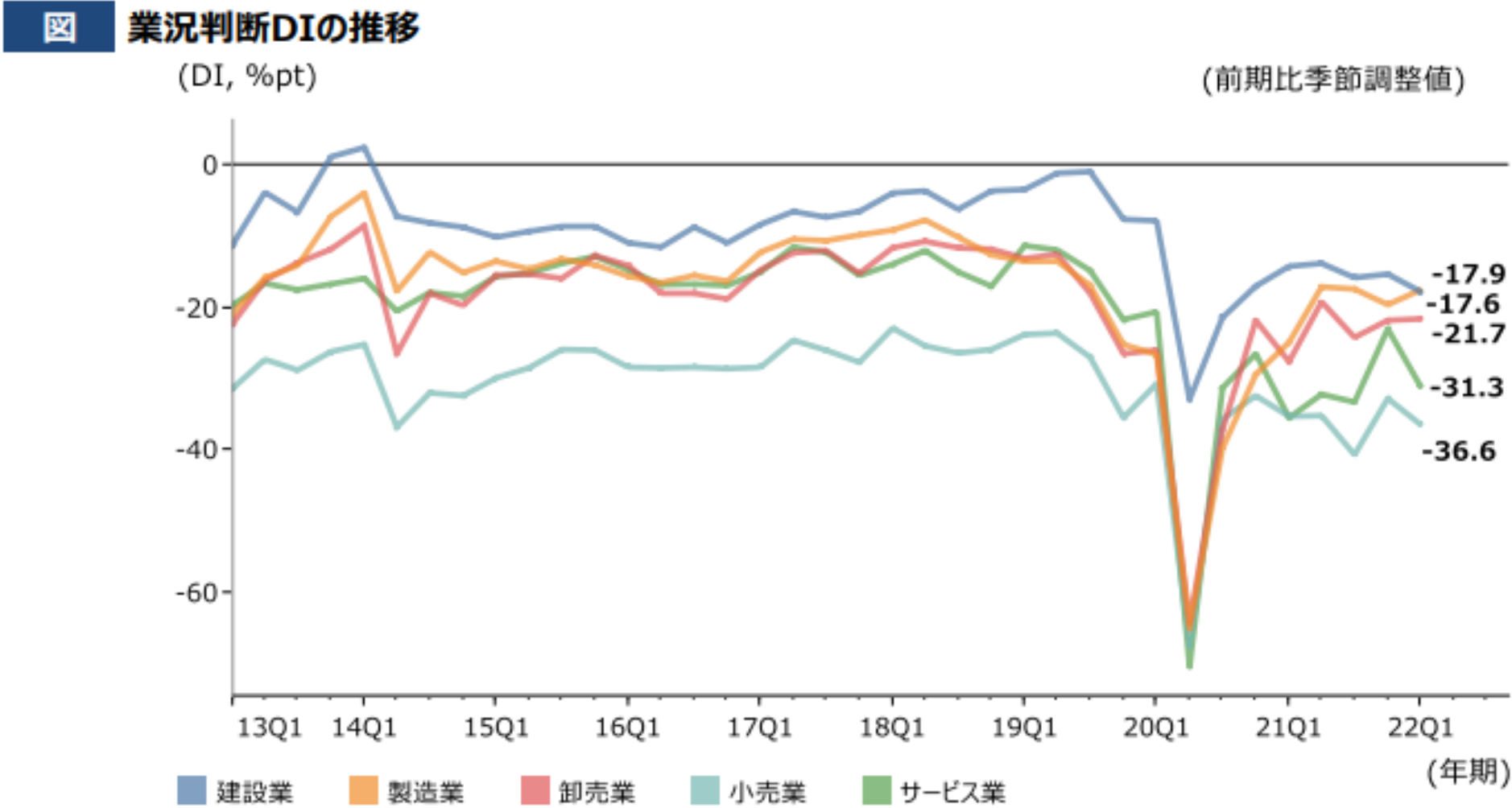
3年後の課題

第1位が「人材の強化」（41.7%）、第2位が「収益性向上」（29.0%）、第3位が「新製品・新サービス・新事業の開発」
「売り上げ・シェア拡大」（ともに25.8%）
過去3年間の推移から、「人材の強化」は昨年と比較して比率が4.8ポイント増加している
「働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上」（+4.8ポイント）、「株主価値向上」（+4.9ポイント）も増加
「デジタル技術の活用・戦略的投資」は、昨年比▲6.1ポイントと大きく減少

5年後の課題

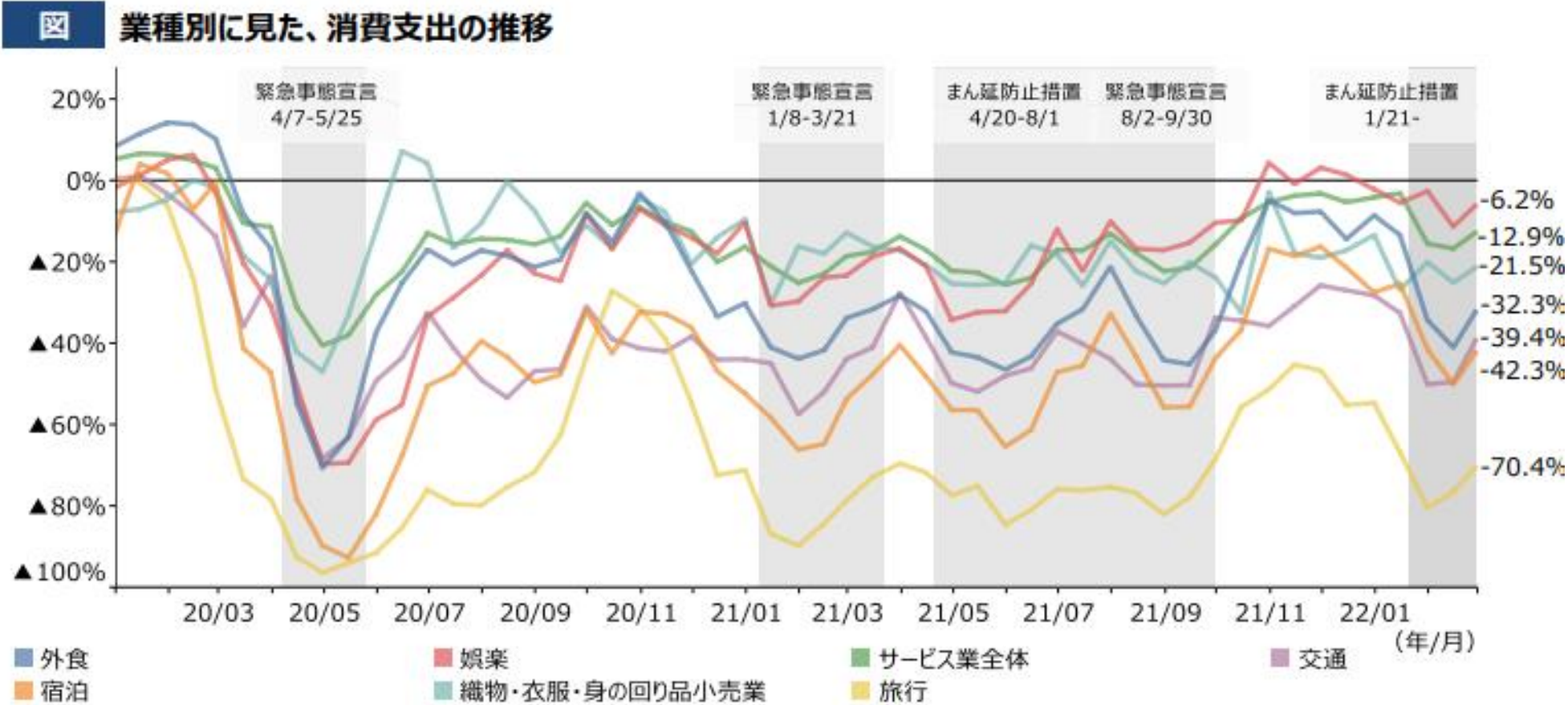
第1位は3年連続「事業基盤の強化・再編、事業ポートフォリオの再構築」（14.2%）、
第2位「人材の強化」（10.7%）、第3位「売り上げ・シェア拡大」（10.2%）
昨年からの変化としては、「CSR、CSV、事業を通じた社会課題の解決」が3.7ポイント減少し、
「売り上げ・シェア拡大」（+3.6ポイント）「株主価値向上」（+4.6ポイント）が増加している

中小企業・小規模事業者の動向（業況・業績）



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

中小企業・小規模事業者の動向（業況・業績）

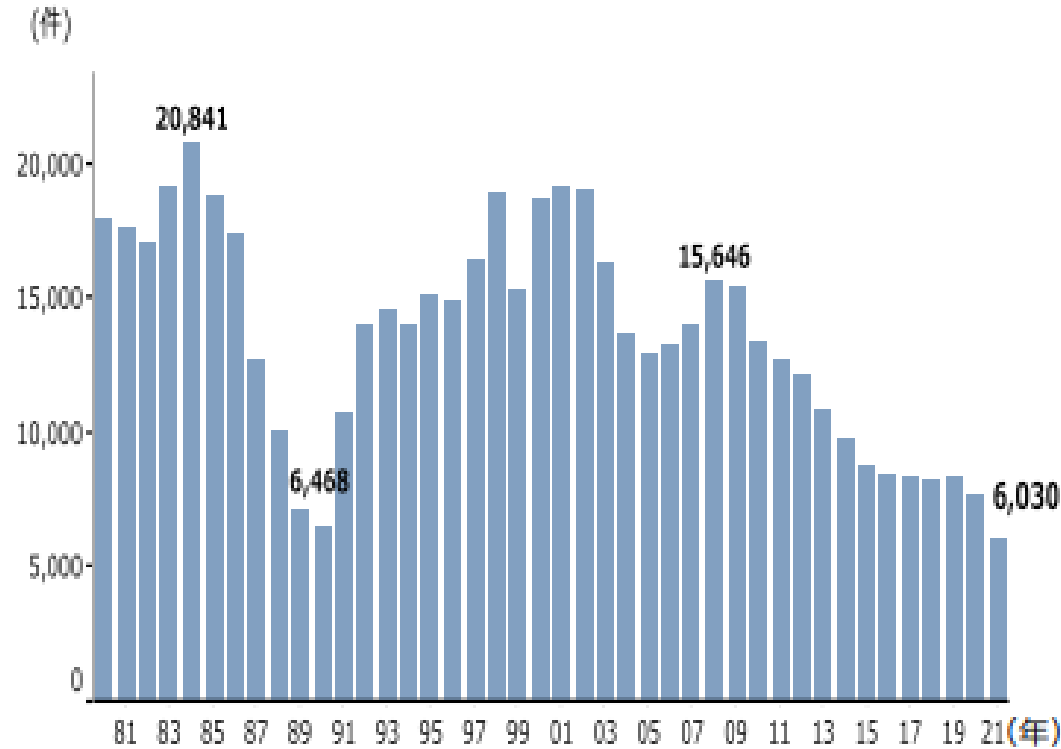


資料：（株）ナウキャスト／（株）ジェーシービー「JCB消費NOW」より中小企業庁作成（2022年2月末時点）
（注）1. 2016年度から2018年度の同時期平均と比べた消費支出の増減率を示す。
2. 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の期間は、首都圏1都3県に発令されていた期間。

出典：中小企業白書2022

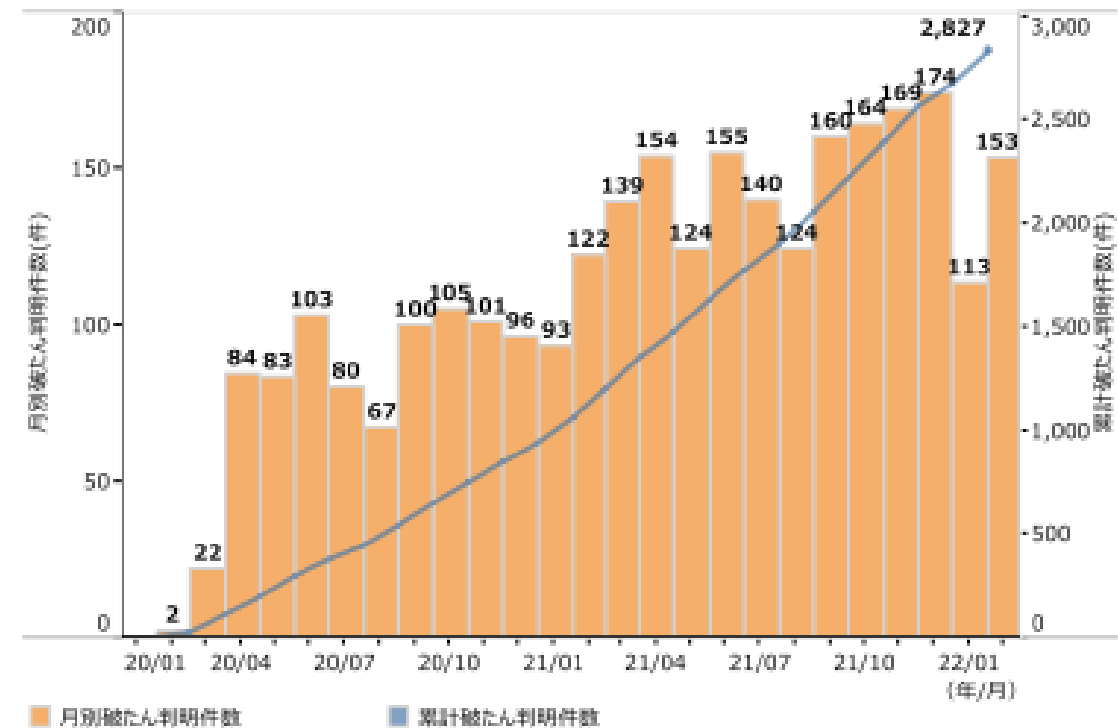
中小企業・小規模事業者の動向（倒産の状況）

図1 倒産件数の推移



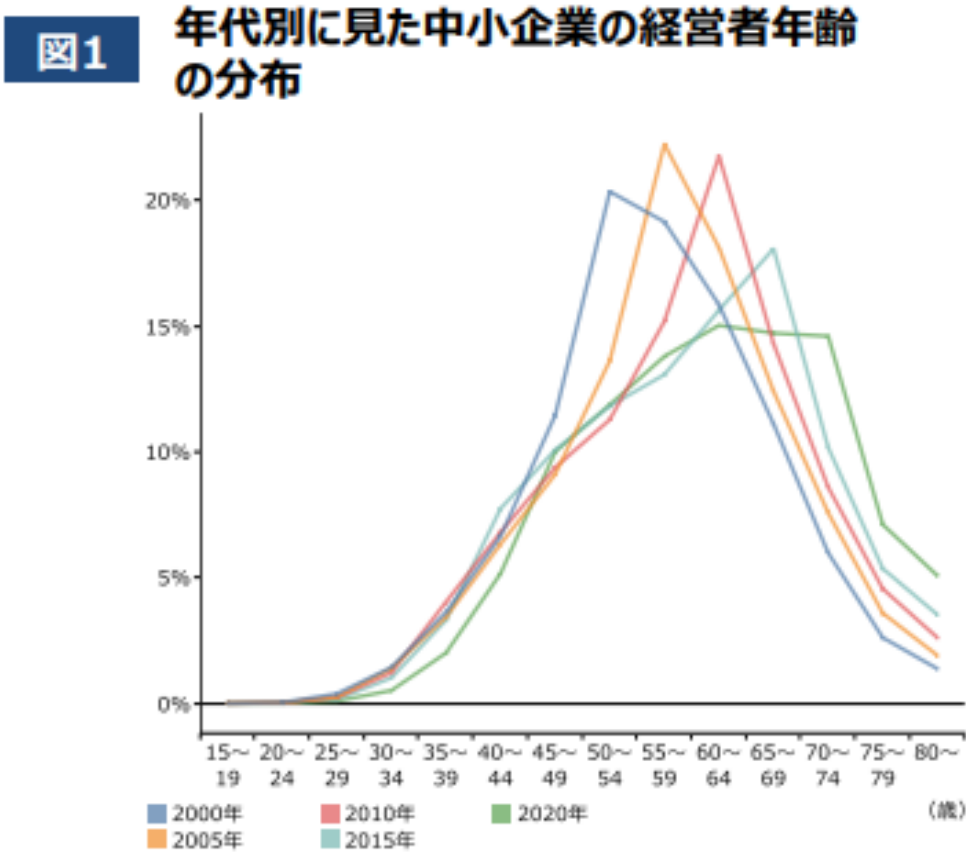
資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図2 新型コロナウイルス関連破たんの月別判明件数

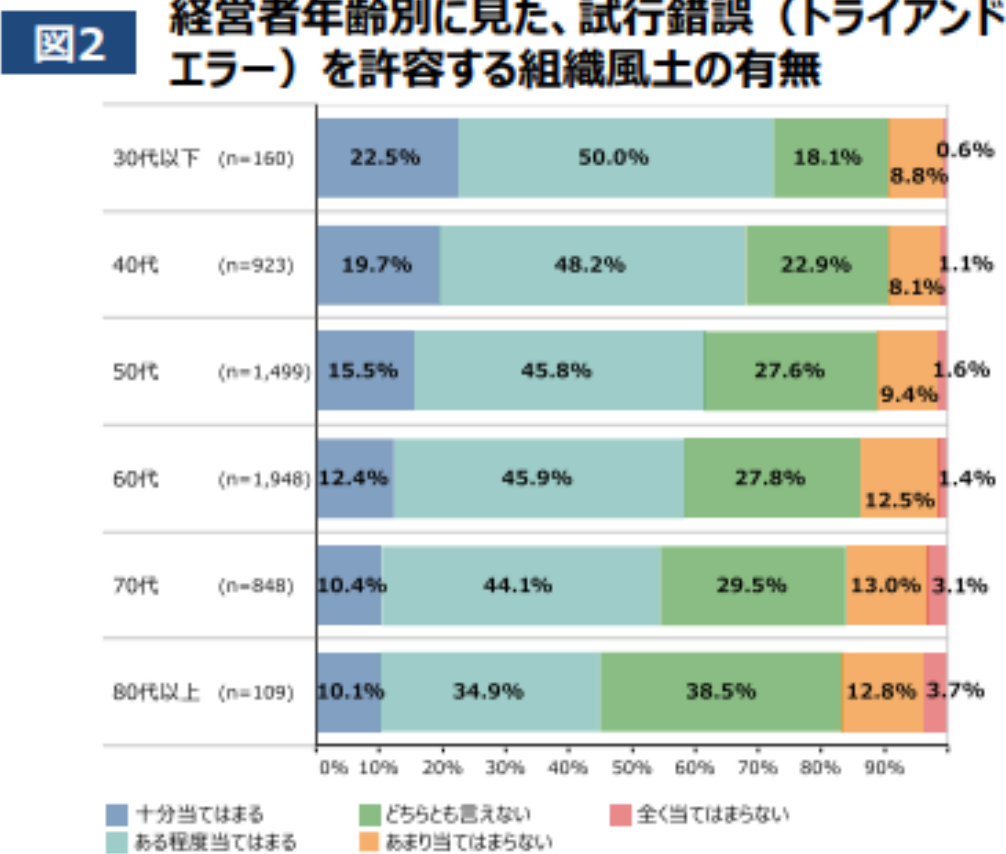


資料：東京商工リサーチ「『新型コロナウイルス』関連破たん状況」（2022年2月28日）
(注)1.負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計されたもの（準備中を含む）。
2.（株）東京商工リサーチの取材で経営破たんが判明した日を基準に集計されたもの。
3.新型コロナウイルス関連破たんとは、（株）東京商工リサーチの取材で担当弁護士や当事者から新型コロナウイルスが要因であると言質が取れた経営破たん。

中小企業・小規模事業者の動向（倒産の状況）

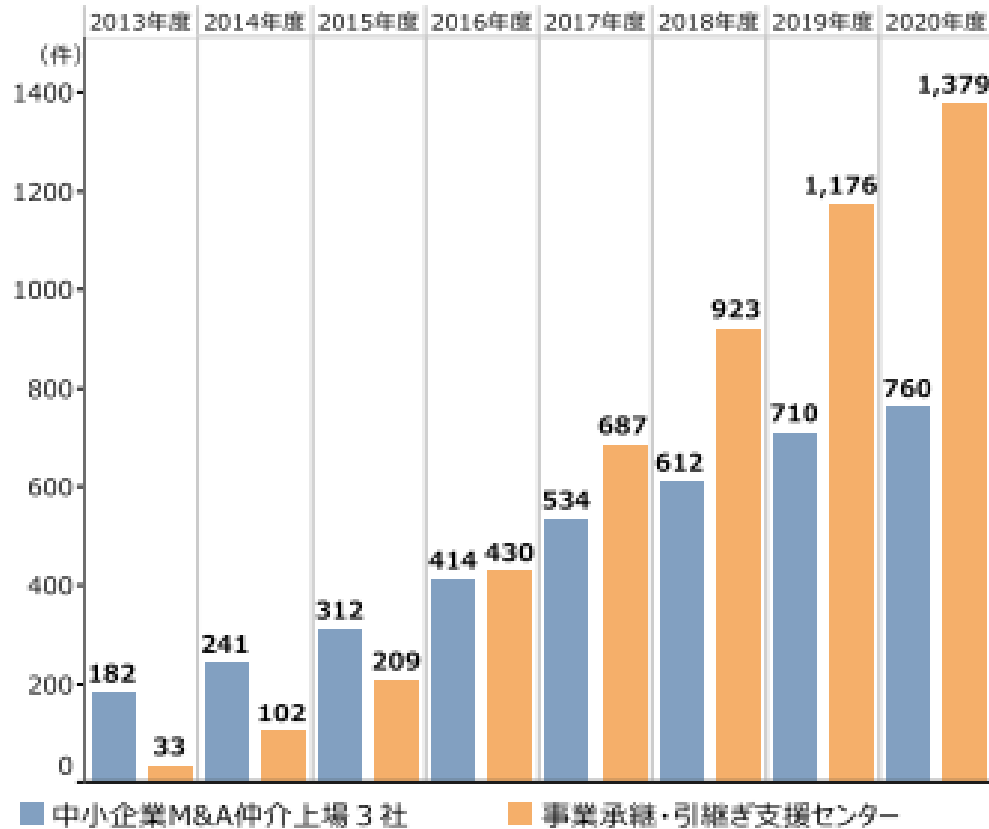


資料：（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」（2020年11月）

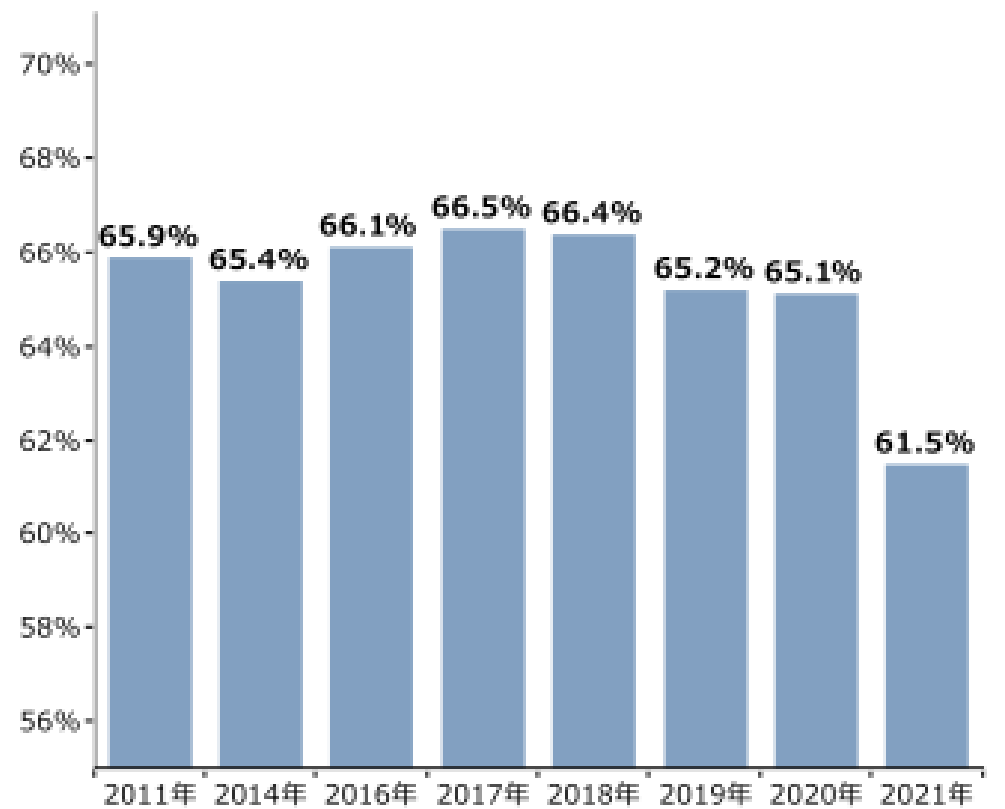
図1 中小企業のM&A実施状況



資料：中小企業庁「中小M&A推進計画」

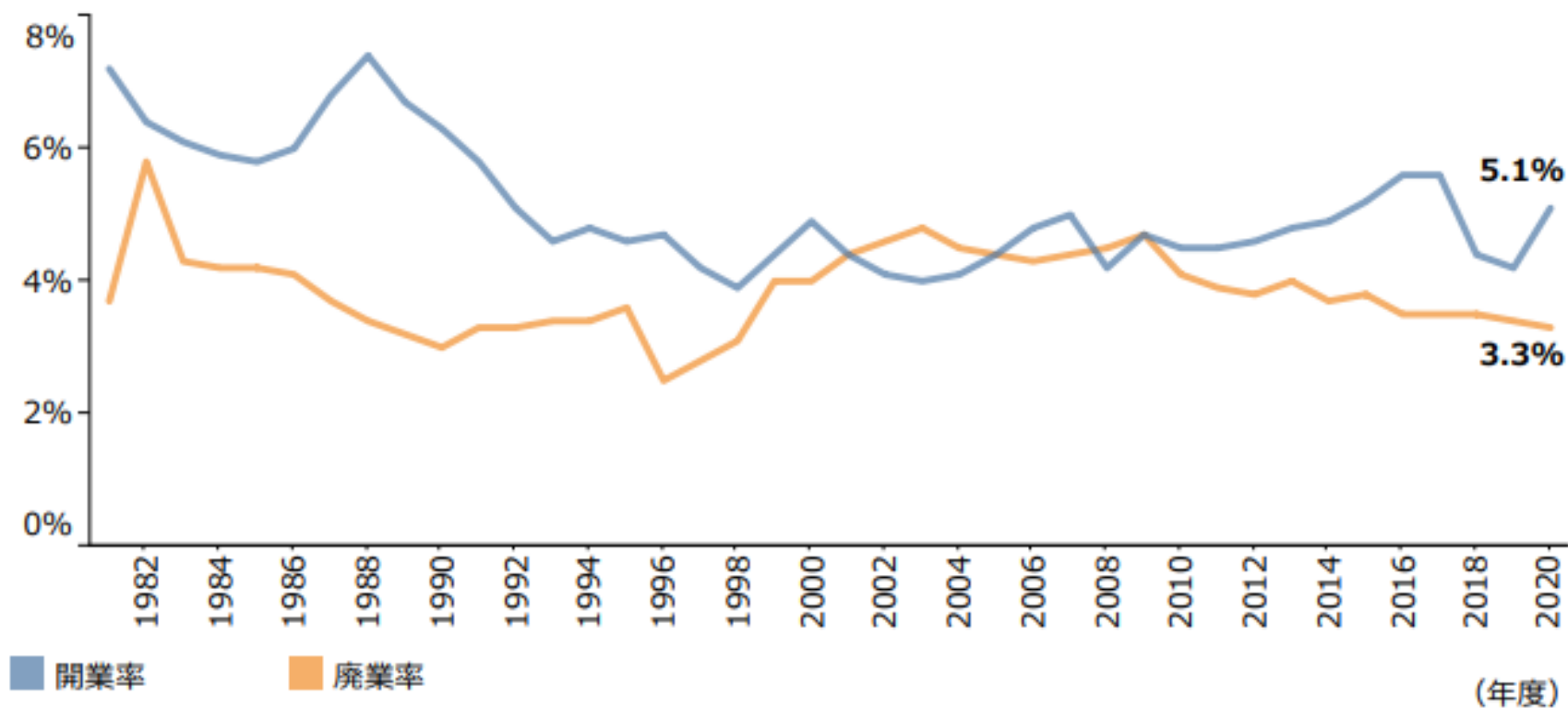
(注)「中小企業M&A仲介上場3社」とは、株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社について、集計したものである。

図2 後継者不在率の推移



資料：(株)帝国データバンク「全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)」

開業率、廃業率の推移

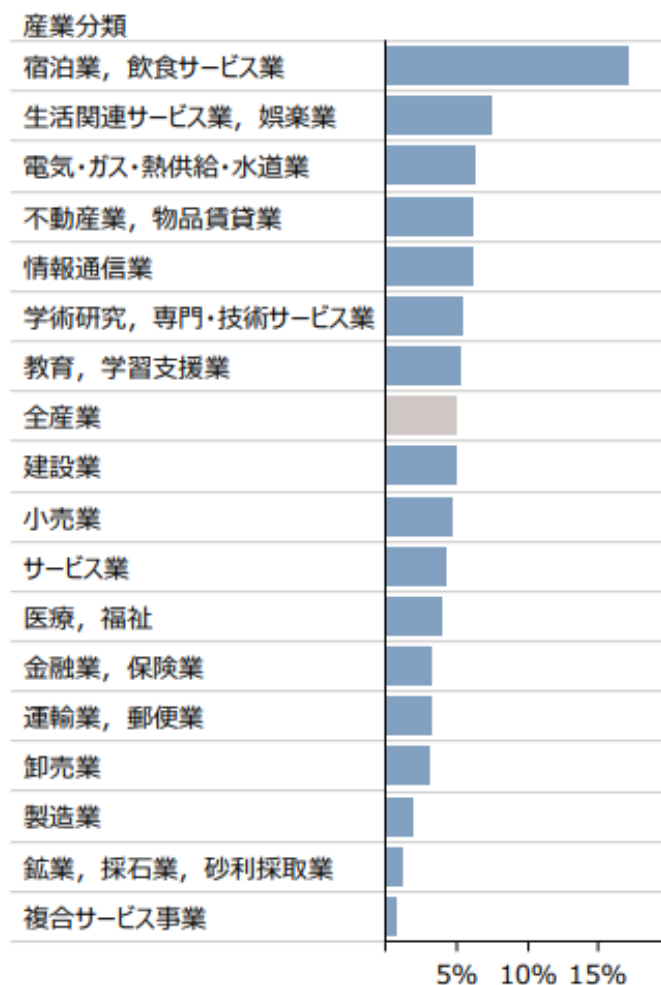


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

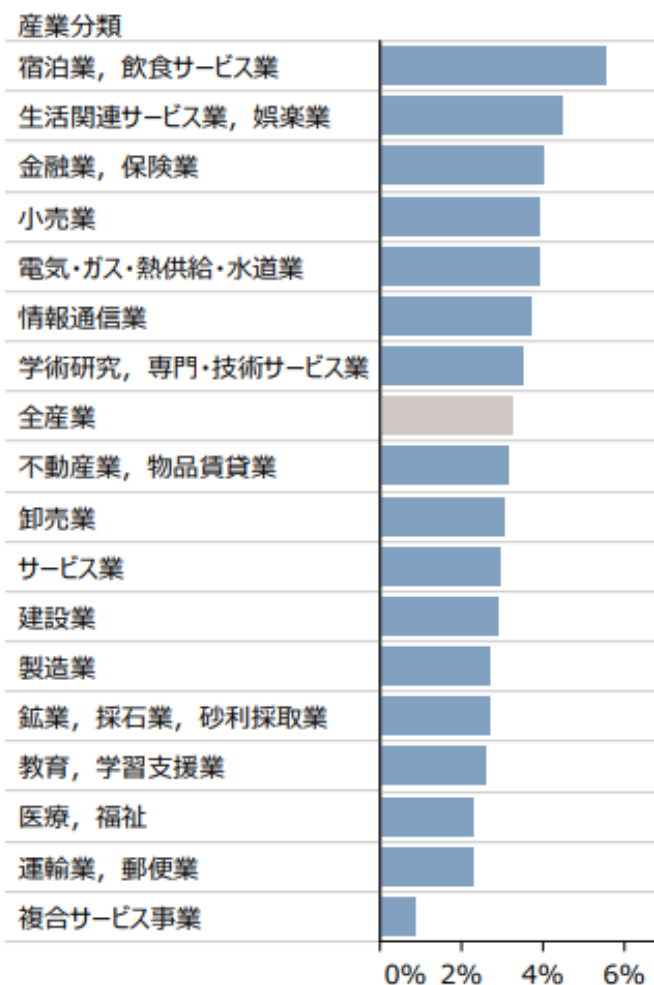
- (注) 1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である
(雇用保険法第5条)。

業種別 開・廃業率

①開業率



②廃業率



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

(注) 1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である

(雇用保険法第5条)。

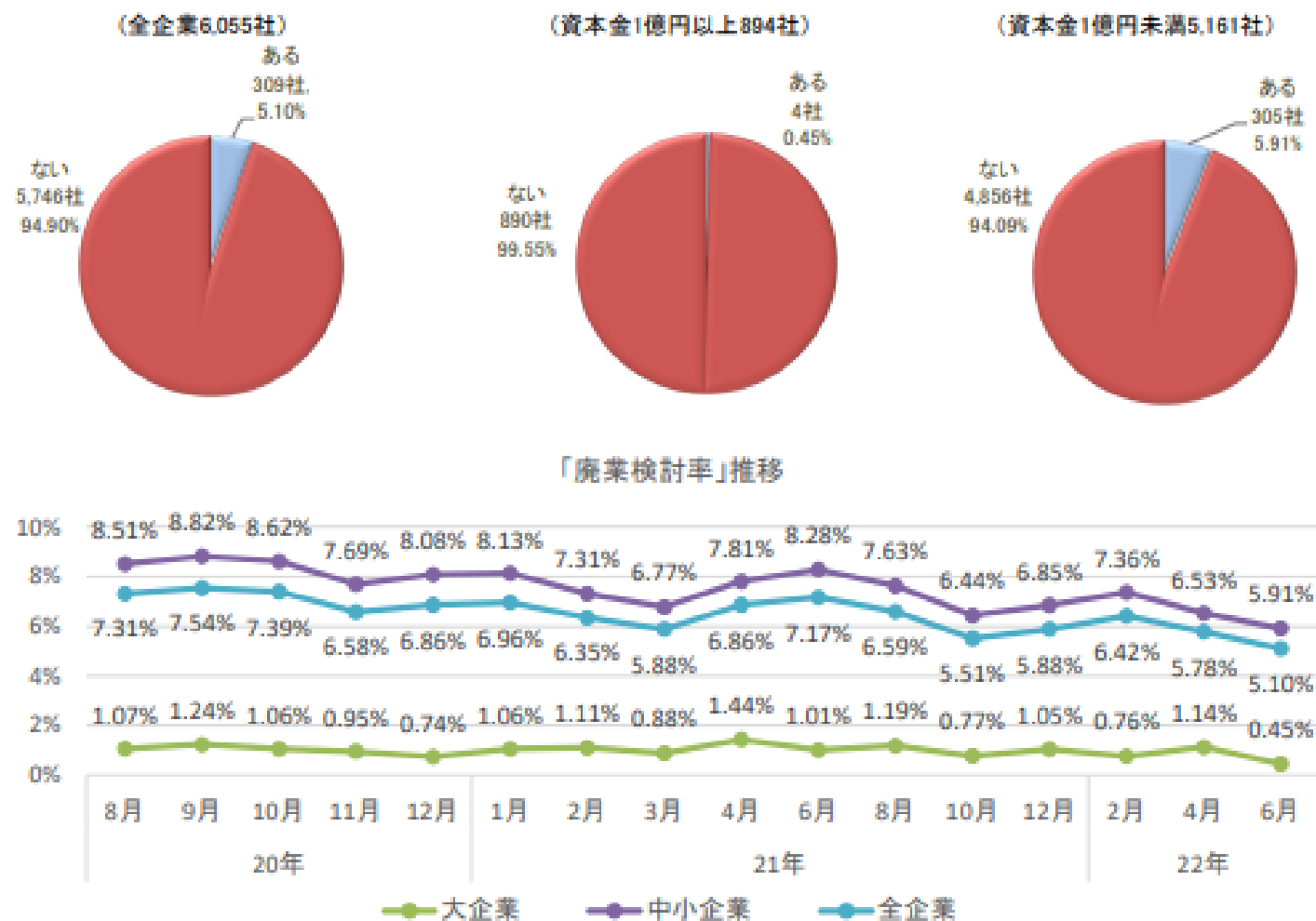
出典：中小企業白書
小規模企業白書 2022年

06. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

「廃業検討率」、過去最少に

廃業を検討する可能性が「ある」は5.1%（6,055社中、309社）だった。前回調査（4月）から0.6ポイント改善し、2020年8月に設問を設定して以降、最少となった。

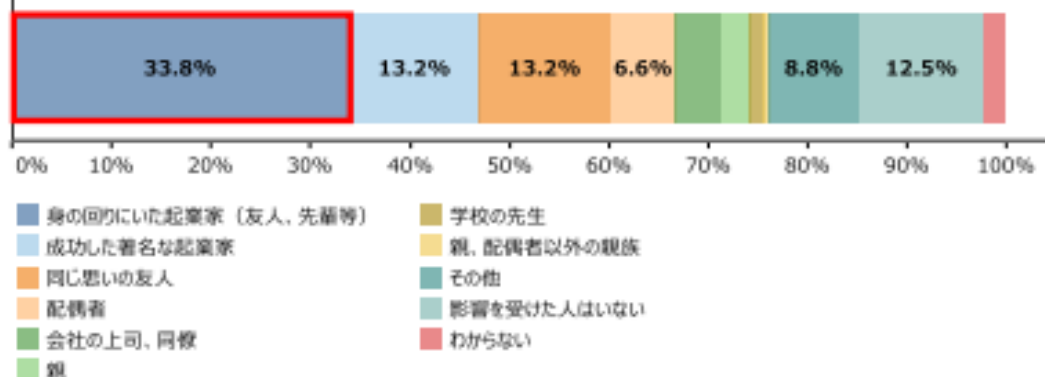
規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は0.4%（894社中、4社）、中小企業は5.9%（5,161社中、305社）だった。ともに過去最少となった。



※2021年度より不定期実施

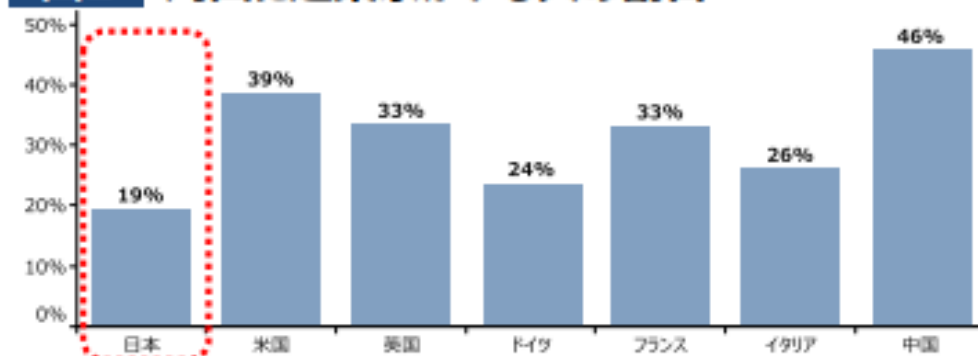
中小企業が対応を迫られる外部環境（スタートアップ①）

図1 起業にあたり最も影響を受けた人



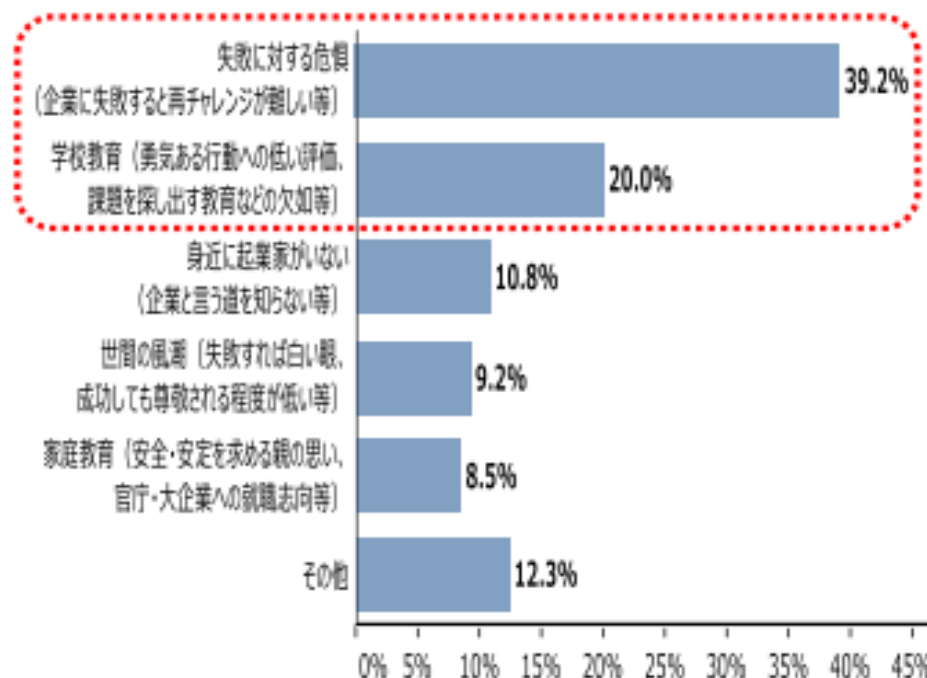
資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」
 (注) アンケートの調査対象は、設立5年以内のベンチャー企業。

図2 周囲に起業家がいる人の割合



資料：みずほ情報総研株式会社「令和2年度グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業（起業家精神に関する調査）」
 (注) ここでいう「周囲に起業家がいる」とは、「過去2年間に、新しくビジネスを始めた人を知っている」とした2018年の割合を示す。

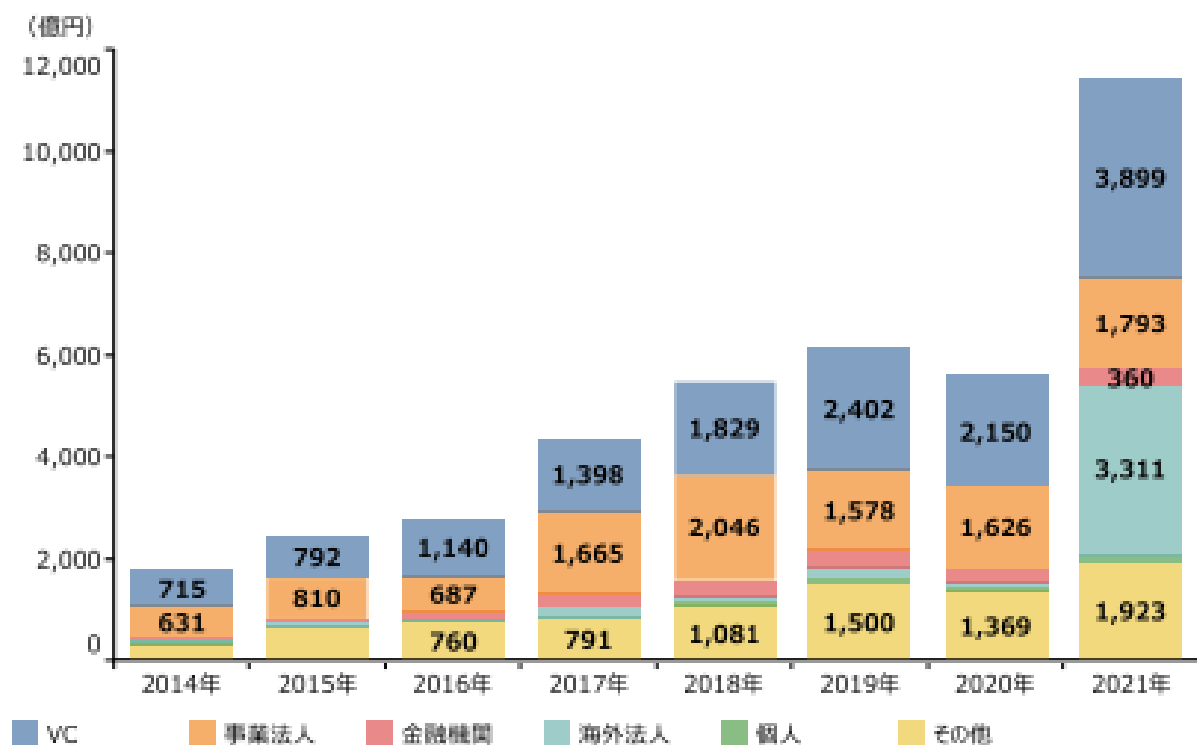
図3 日本で起業が少ない原因



資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」
 (注) 1.アンケートの調査対象は、設立5年以内のベンチャー企業。
 2.調査結果は、日本で企業が少くない最大の原因について聞いたもの。

中小企業が対応を迫られる外部環境（スタートアップ②）

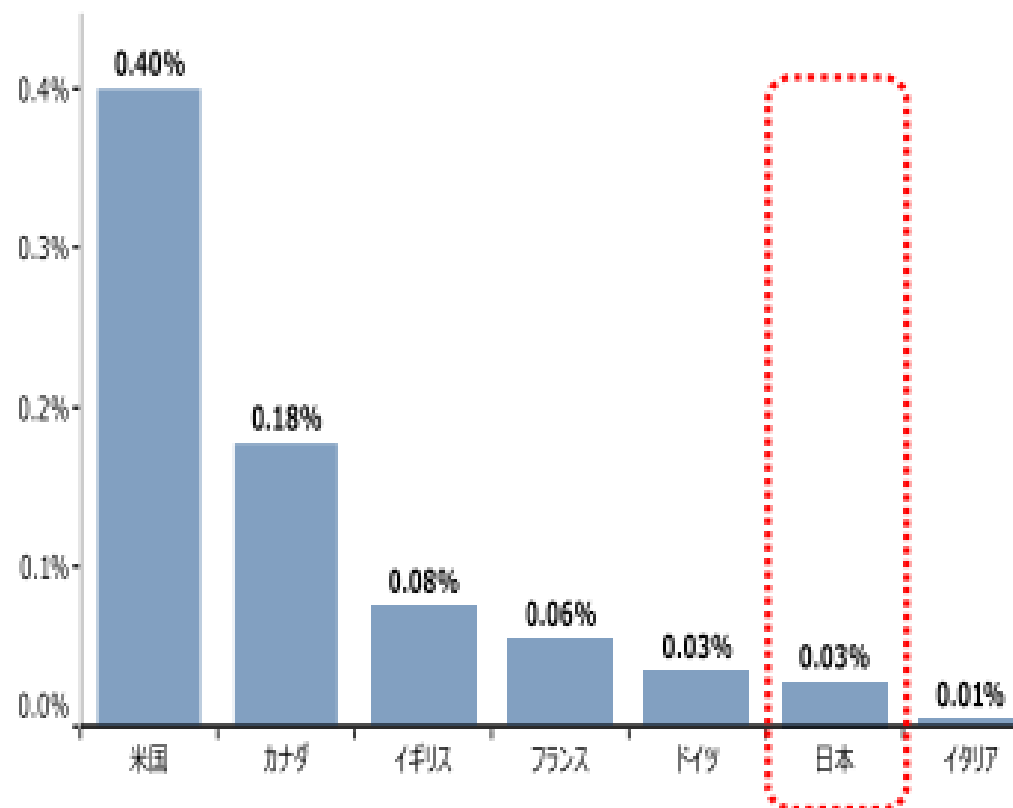
図1 国内におけるスタートアップへの投資額の推移



資料：INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2021」(2022年1月25日時点)

(注) その他に未分類・不明を含む

図2 ベンチャーキャピタル投資の国際比較 (対GDP比)



資料：OECD「Entrepreneurship at a Glance 2018」

(注) 日本は2016年の数値。他の国は2017年の数値となっている点に留意。

出典：中小企業白書2022

中小機構の創業・ベンチャー支援施策

創業は重要政策課題：日本経済を牽引するイノベーションの担い手創出上場（ユニコーン50社、開業率10%）

創業支援等
事業計画機能
強化事業

意識啓発事業
Tips横の連携
SNS相談

事業の質的向上
地域ビジネスの
創業支援
BusiNest

インキュベーション

専門家派遣事業、拠点事業（ベンチャーポート等）

ファンド事業

起業支援ファンド

成長支援ファンド

債務保証

アワード

ベンチャーリブート
支援事業

アクセラレーション FASTER

資金調達・事業提携に向けた事業計画策定

起業前

創業

起業後（シード）

起業後（アーリー）

起業後（エクспанション）

起業後（レーター）

インキュベーション拠点事業

中小機構のインキュベーション施設 所在地



出典：中小機構 創業支援 HP

創業支援等事業計画機能強化事業

意識啓発事業の展開

- ・ Tips横の連携
アントレプレナーシップの喚起 勉強会、相談会他
- ・ SNS相談
起業ライダーマモル <起業相談と情報提供>

事業の質的向上地域ビジネスの創業支援

BusiNest

- ・ 中小企業大学校東京校内に設けた創業支援・新事業支援施設
- ・ 創業支援専門家のアドバイスやデザイン支援ほかの支援を提供



FASTAR<アクセラレーション事業>

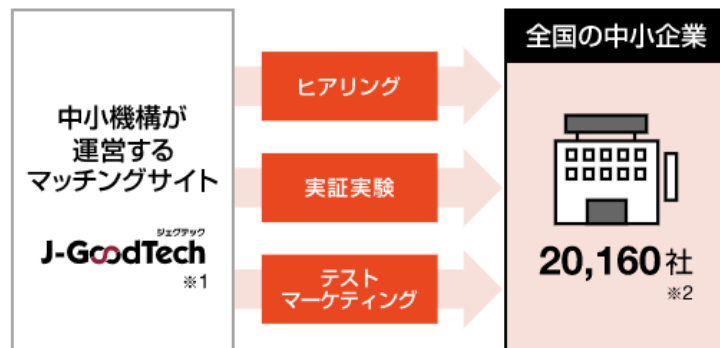
1. 伴走メンタリングによる事業計画策定支援



3. 資金調達に向けたVC等とのマッチング支援



5. 共同開発先やテストマーケティング先となる全国様々な業種の中小企業を紹介



※1 中小機構運営のビジネスマッチングツールJ-GoodTechに登録をし、利用可
※2 J-GoodTechへの登録中小企業社数（2021年6月時点）

2. セミナーによるナレッジ提供およびエンカレッジ



4. 協業創出に向けた大企業とのマッチング支援



運営サポーターのサムライインキュベートが個別にマッチングを支援

出典：中小機構 創業支援 HP

ベンチャーリブート支援事業

事業

資金調達の相談、資本政策の確認、事業計画を見直し相談

対象者

- ・ VCまたはCVCからの出資を受けているベンチャー企業
- ・ 出資を検討しているVCまたはCVCからの紹介により申込むベンチャー企業



CONTENTS

CHAPTER 1

国際競争力の現状
日本の課題

CHAPTER 2

企業の状況
中小企業への創業支援策

CHAPTER 3

研究開発型創業の実態
と政府支援策

CHAPTER 4

創業と監査役

大学の国際競争力

世界的にみて、低いランキング
アジアでも、東大6位、京大9位

順位	大学名	全体順位
1	東京大学	39
2	京都大学	68
3	東北大学	201～250
4	大阪大学	251～300
5	名古屋大学	301～350
6	東京工業大学	301～350
7	北海道大学	501～600
8	九州大学	501～600
9	東京医科歯科大学	501～600
10	筑波大学	501～600

順位	大学名	国
1	オックスフォード大学	イギリス
2	ハーバード大学	アメリカ
3	ケンブリッジ大学	イギリス
3	スタンフォード大学	アメリカ
5	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
6	カリフォルニア工科大学	アメリカ
7	プリンストン大学	アメリカ
8	カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ
9	イエール大学	アメリカ
10	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス
11	コロンビア大学	アメリカ
11	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス
13	シカゴ大学	アメリカ
14	ペンシルベニア大学	アメリカ
15	ジョンズ・ホプキンス大学	アメリカ
16	清華大学	中国
17	北京大学	中国
18	トロント大学	カナダ
19	シンガポール国立大学	シンガポール
20	コーネル大学	アメリカ

出典：「Times Higher Education (THE)」より毎年発表される「THE世界大学ランキング」の2023年度版
Teaching（教育）、Research（研究）、Citations（論文引用）、Industry Income（産業収入）、International Outlook（国際性）
の5分野13項目で評価された総合ランキング

国際競争力の源泉 大学を国際卓越レベルに上げる方策

- ・ 10兆円ファンドの創設
（JST運営）
- ・ 数百億円助成先
大学機関の認定

国際卓越研究大学の応募大学		
大学名	私立・国立	総合・単科
東北大	指定国立	総合
東京大	指定国立	総合
筑波大	指定国立	総合
東京科学大(東京医 科歯科大+東工大)	指定国立	理工+医
名古屋大	指定国立	総合
京都大	指定国立	総合
大阪大	指定国立	総合
九州大	指定国立	総合
早大	私立	総合
東京理科大	私立	理工



地域中核・特色ある研究大学総合振興

- ①地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- ②実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- ③地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

⇒丸山の解釈： 社会・地域課題（まさにソーシャルインパクト、公益、長期目標）

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

◆世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：9,200百万円

◆マテリアル先端リサーチインフラ：3,764百万円

◆生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）：5,152百万円

◆先端研究基盤共用促進事業：1,179百万円

◆創発的研究支援事業（研究環境改善部分）：1,574百万円

【人材育成・社会実装機能の強化】

◆<文>共創の場形成支援：16,298百万円

◆<経>産学融合拠点創出事業：250百万円

◆<内>地方大学・地域産業創生交付金事業：7,200百万円

◆<文>大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型：3,908百万円

◆<内>地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業（PRISMの一部）

◆<文>地域活性化人材育成事業（SPARC）：1,750百万円

+ 農水省のムーンショットなどもある

日本の大学発ベンチャー施策の経緯

1998年： 大学等技術移転促進法 ⇒ TLOの整備
2000年： 産業技術力強化法 ⇒ 国立大学教員の民間企業役員兼業許可等緩和
2003年： 知的財産本部整備事業 ⇒ 知的財産本部整備事業
2004年： 国立大学の法人化

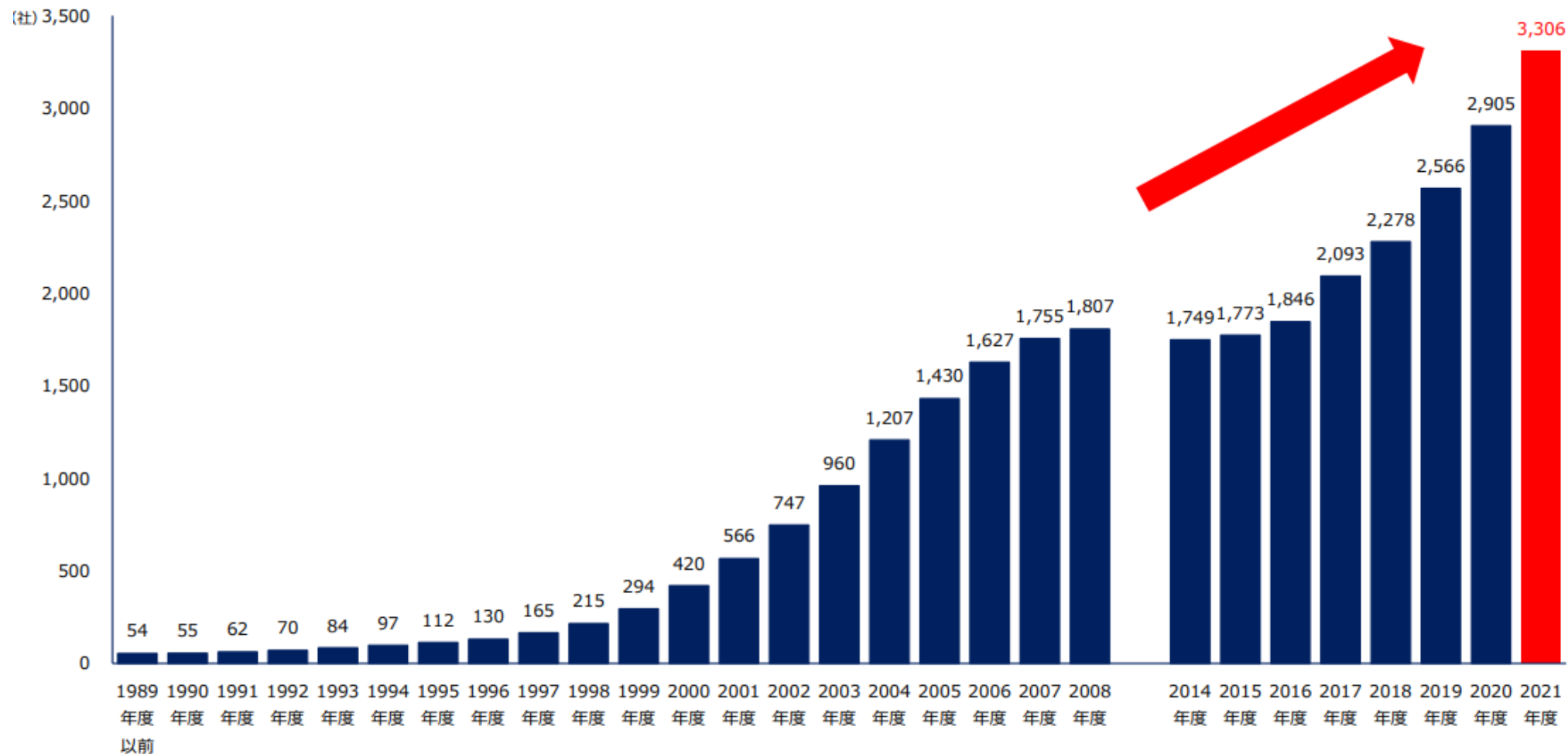


2001年：平沼経産大臣 「大学発ベンチャー1000社計画」 ⇒ 2004年に達成

機関と名称	大学等発および大学発ベンチャーの範囲
文部科学省による「大学等発ベンチャー」	(1) 【特許による技術移転型】教職員、学生等を発明人とする特許をもとに起業 (2) 【特許以外による技術移転または研究成果活用型】 (3) 【人材移転型】教職員、学生等が設立者、もしくは設立に深く関与した起業 (4) 【出資型】大学等、TLO やこれらに関連のある VC が設立の際出資した場合 (5) 【その他の関係】その他大学等と密接な関係があるベンチャー
経済産業省による「大学発ベンチャー」	(1) 大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー 大学の研究成果に基づく特許・新技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規設立 (2) 大学と関連の深いベンチャー ①設立5年以内に大学と共同研究等を行った ②設立5年以内に大学から技術移転等を受けた ③大学と深い関連のある学生ベンチャー ④大学からの出資がある等、その他、大学と深い関連のあるベンチャー

大学発ベンチャーの数

大学発ベンチャー数の年度別推移



※2021年度は2021年10月現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした

出典： DBJ 大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2022年5月

日米 大学発ベンチャーの設立状況との比較

日本における大学発ベンチャーの設立状況

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	直近5年
設立数	183	203	211	244	263	累計 1,104
活動企業数	1,846	2,093	2,278	2,566	2,905	差分 +1059
						存続率 95.9%

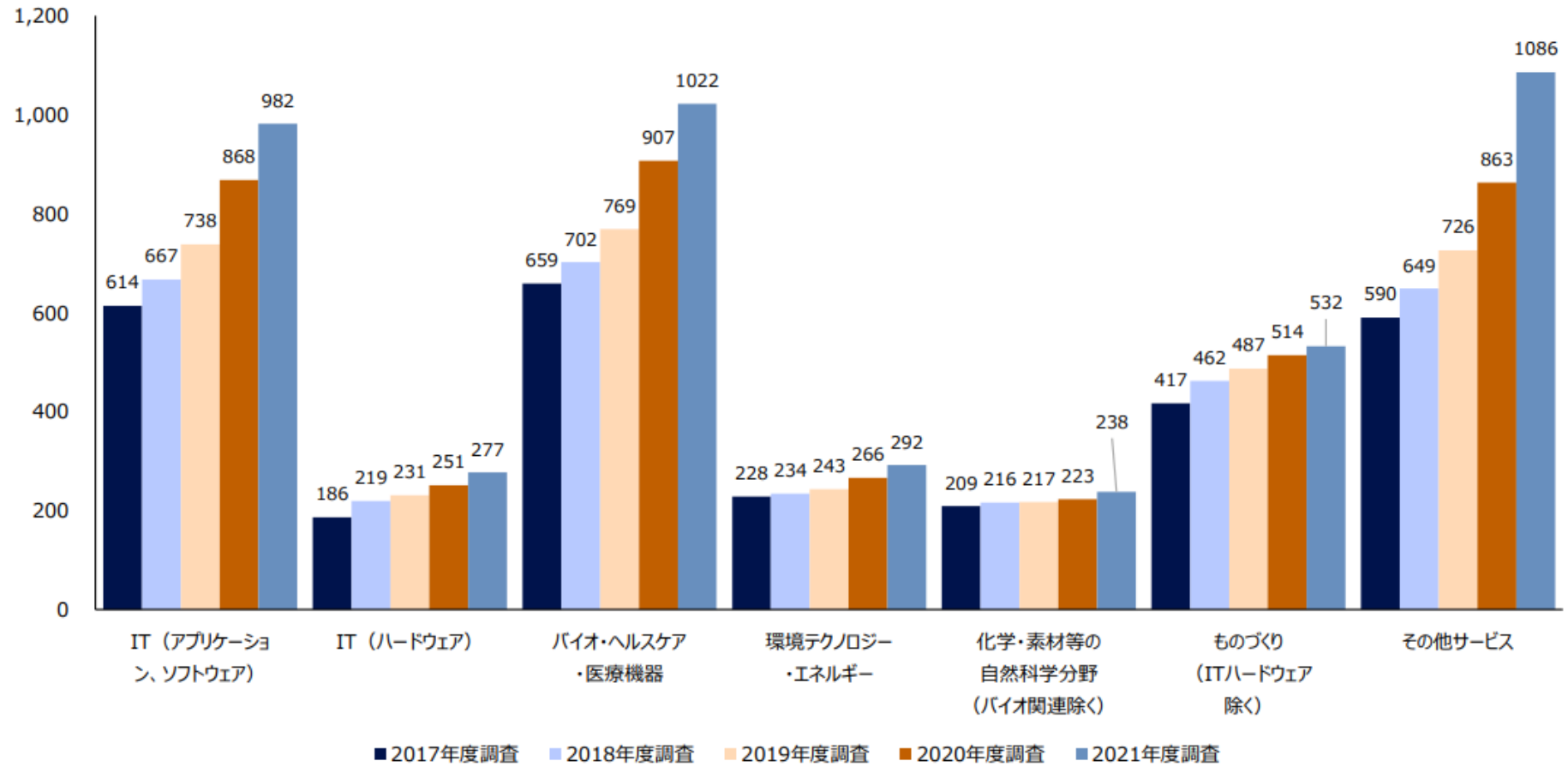
米国における大学発ベンチャーの設立状況

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	直近5年
設立数	1,024	1,080	1,080	987	1,117	累計 5,164
活動企業数	5,237	6,050	6,518	6,328	6,567	差分 +1,330
						存続率 25.8%

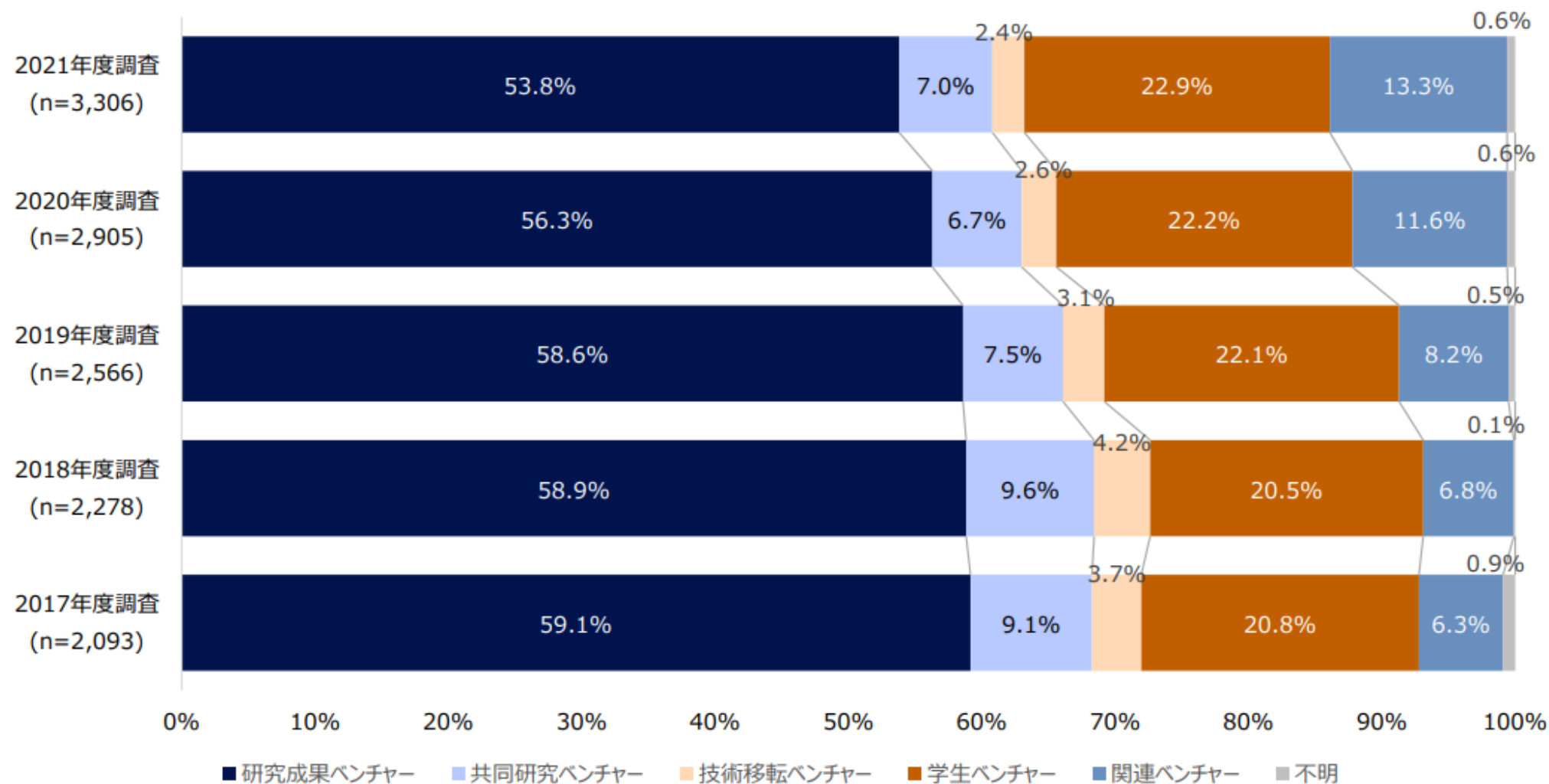
出典： DBJ 大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2022年5月

大学発ベンチャーの業種の特徴

業種別大学発ベンチャー数（複数回答、N=3,255）



定義別大学発ベンチャーの割合



出典： DBJ 大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2022年5月

社名	時価総額
ペプチドリーム	2682.1億円
ミクシィ	1792.2億円
レノバ	1089.9億円
ユーグレナ	895.2億円
サンバイオ	762.9億円
ヘリオス	653.5億円
PKSHATechnology	606.2億円
ジーエヌアイグループ	590.9億円
アドベンチャー	575.3億円
アンジェス	486.7億円
ファーマフーズ	479億円
オブティム	478.6億円
CYBERDYNE	476.9億円
シンバイオ製薬	369.9億円
ステムリム	368.9億円
マークラインズ	339.4億円
ユーザーローカル	242.4億円
インターアクション	241億円
スリー・ディー・マトリックス	207.7億円
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	198.9億円
ALBERT	193億円

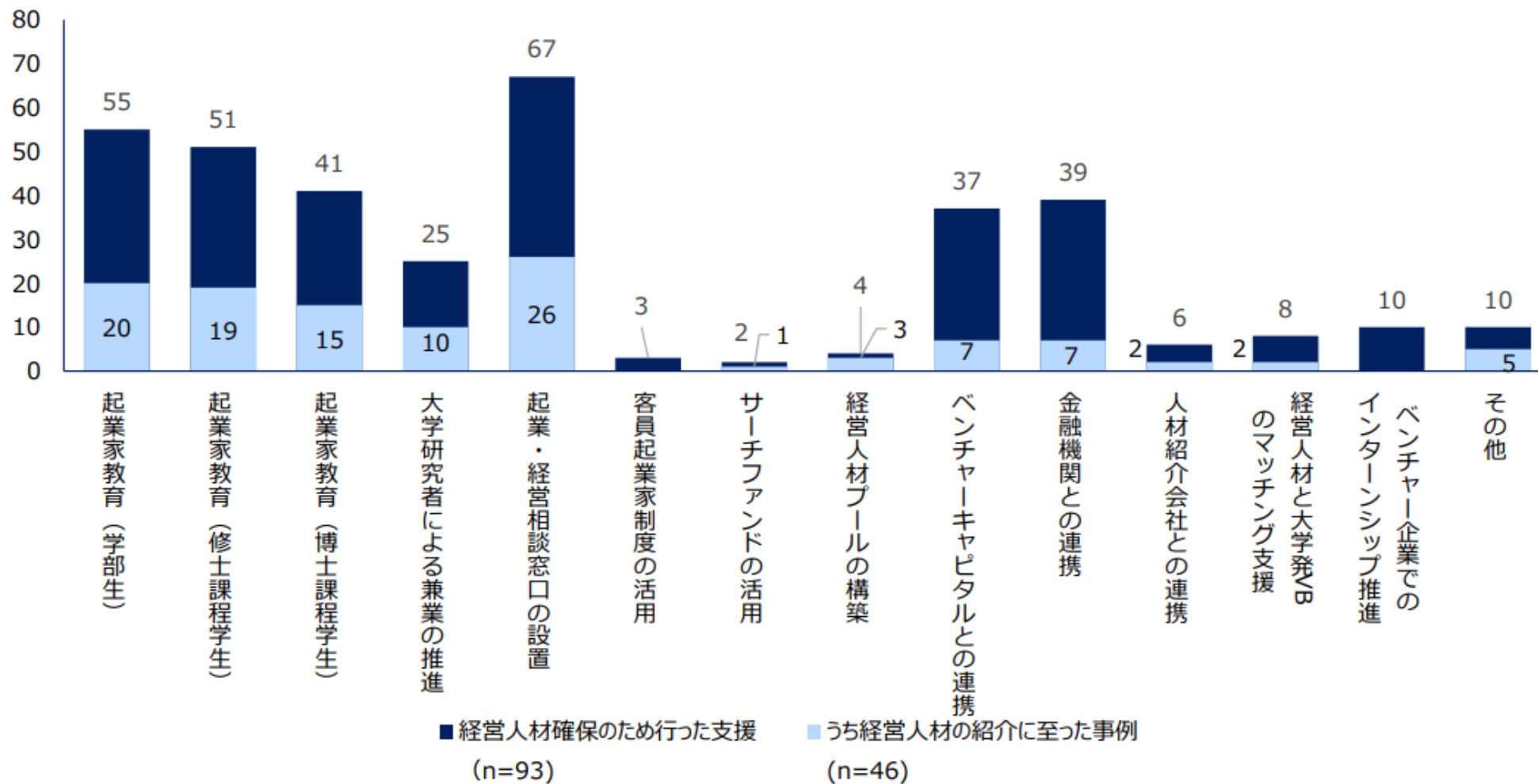
社名	時価総額
Gunosy	191.4億円
ACSL	189.3億円
ブイキューブ	183.7億円
リプロセル	170.6億円
ナノキャリア	168.7億円
Klab	159.1億円
オンコセラピー・サイエンス	129億円
ライトアップ	128.6億円
キッズウェル・バイオ	127.3億円
ドリコム	117.4億円
カヤック	112.9億円
オンコリスバイオファーマ	98.8億円
メタブス	97.2億円
フェイス	96.6億円
アライドアーキテクト	90.6億円
ジェイテックコーポレーション	89.3億円
ホットリンク	72.6億円
カイオム・バイオサイエンス	72.5億円
ツクルバ	72.5億円
トランスジェニック	67.9億円
ディー・ディー・エス	66.5億円
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	61億円

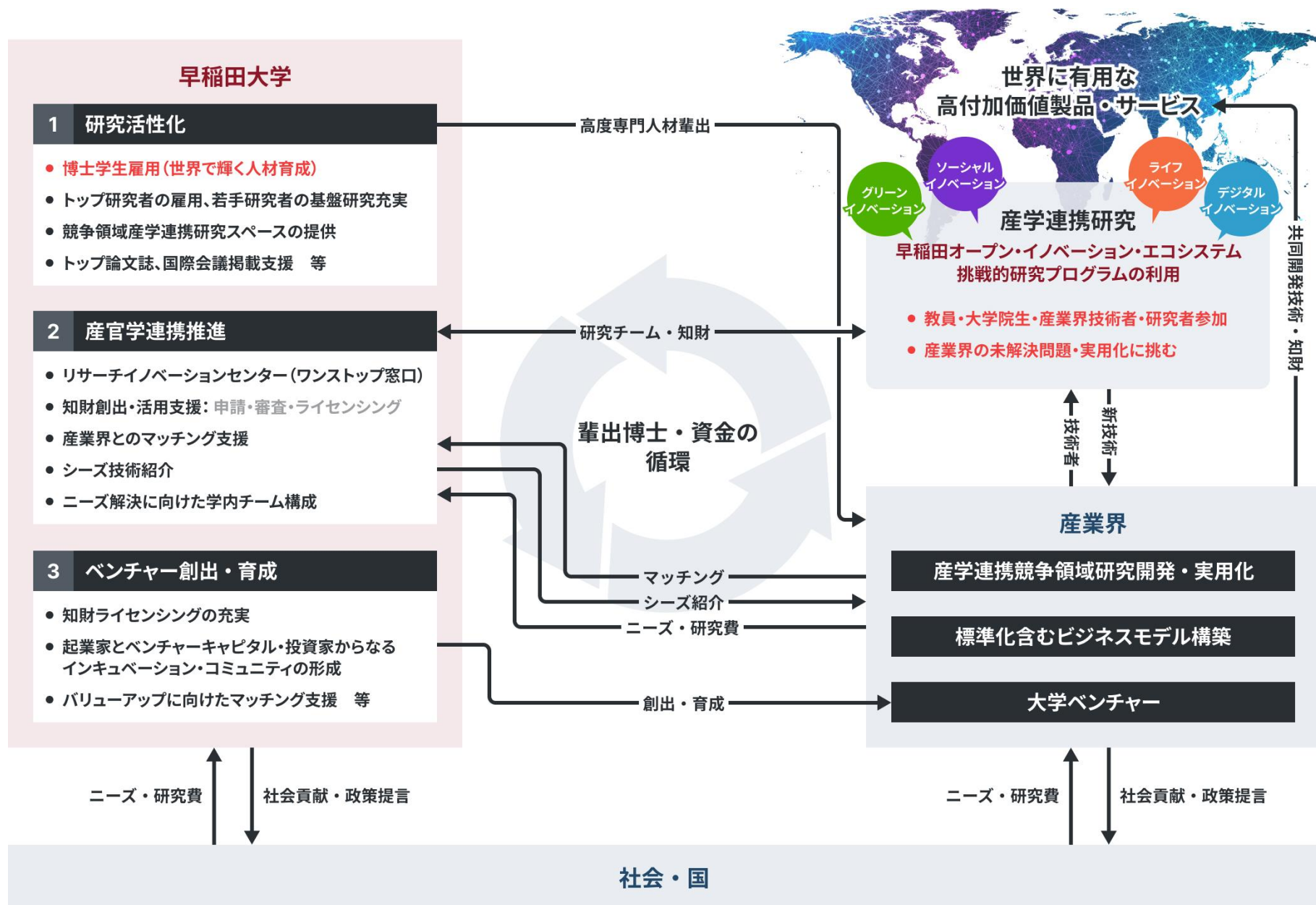
社名	時価総額
イルグルム	58億円
リボミック	55.1億円
レナサイエンス	53億円
ブライトバス・バイオ	51.3億円
オークファン	50.9億円
リブセンス	47.8億円
モルフォ	47.7億円
デジタルメディアプロフェッショナル	38億円
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	34.5億円
ユビテック	33.5億円
フィット	31.7億円
はてな	30.9億円
フィーチャ	28.4億円
クリングルファーマ	28.1億円
セルシード	25.7億円
DNAチップ研究所	23.1億円
ハウテレビジョン	22.2億円
テラ	21.2億円
クラスターテクノロジー	21億円
キャンバス	18.6億円
フェニックスバイオ	15.8億円

※新規上場調査対象は実態等調査の回答企業

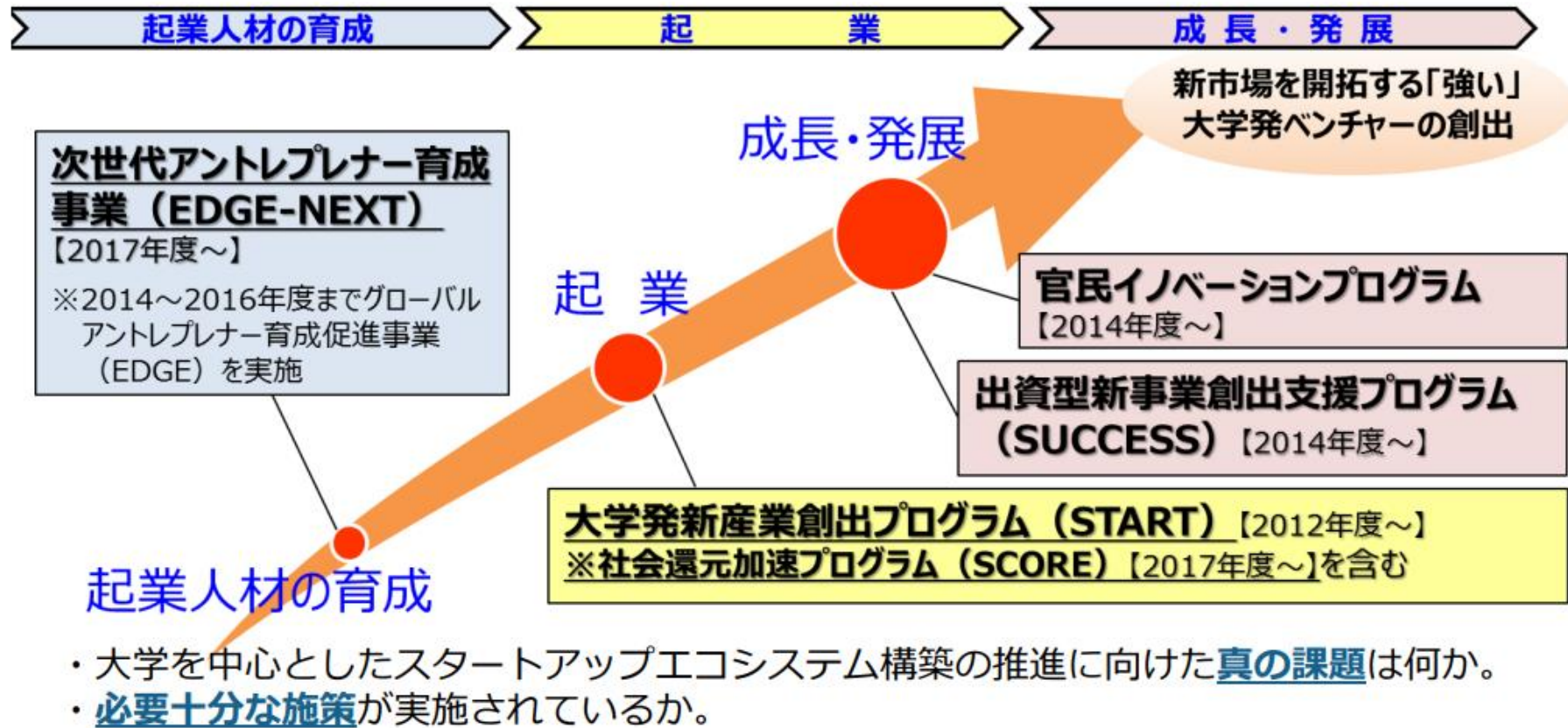
大学発ベンチャーへの支援策

大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）





文科省の現在のスタートアップ支援策



出典：文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
2022年 報告書

既に実施されている文科省の支援 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

<事業の目的>

・EDGEプログラムの成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指す

<事業の概要>

○取組内容 学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援。
また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。

○支援対象 優れた人材育成プログラムを実施すると

見込まれる大学等を5機関程度採択し、各拠点のアントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。

ただし複数の民間企業や海外機関、他大学との連携を条件。

○支援規模 5コンソーシアム程度

○支援期間 5年間

<事業のイメージ>

①採択大学

- ・EDGE採択機関のうち、真に優れた取組を実施している機関
- ・本事業に資する取組が可能と見込まれる機関

②近隣大学等との連携

- ・コア機関は複数の機関と連携して人材育成を実施

③民間企業・VC・海外機関等との連携

- ・関係者間の人・組織・資金等のネットワークの構築を実施

既に実施されている文科省の支援 JSTの事業化支援、スタートアップ支援

●研究成果展開

研究開発最適展開支援プログラム	A-STEP	資金		ベンチャー シーズ候補の可能性検証から実用化開発まで
産学共同実用化開発事業	NexTEP	資金		ベンチャー 大学発等の研究成果を活用した新規事業構想実現を支援

●大学発スタートアップ支援・出資

社会還元加速プログラム	SCORE	資金、メンタリング、研修	大学	成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出
大学発新産業創出プログラム	START	資金、メンタリング、研修	大学	民間資金獲得のための POC（Proof of concept）/ベンチャー企業の設立
出資型新事業創出支援プログラム	SUCCESS	資金、ハンズオン支援	ベンチャー	JST研究開発成果の実用化に対し、出資や人的・技術的援助（ハンズオン）

CONTENTS

CHAPTER 1

国際競争力の現状
日本の課題

CHAPTER 2

企業の状況
中小企業への創業支援策

CHAPTER 3

研究開発型創業の実態
と政府支援策

CHAPTER 4

創業と監査役

起業と監査役の設置

監査役を設置しなくてもよい条件 （会社法では自由な機関設計が可能）

（1）株式譲渡制限会社であること

株式譲渡制限会社とは、株式を譲渡する際に会社の承認が必要である旨を定款に記載してある会社
監査役を設置しなくてもよいほとんどのケースは、株式譲渡制限会社であることが前提になっています。
公開会社（株式譲渡制限をしていない会社）の場合は、以下の（4）委員会設置会社の場合で説明する委員会設置会社をのぞいて監査役を設置する義務がある。

（2）取締役会を設置していないこと

取締役会を設置しない場合は、原則監査役は設置する必要はない
取締役会を設置するには、最低3名の取締役が必要になるので、取締役が3名未満の会社は、自動的に設置義務がない
但し、取締役会を設置しなくても監査役を置くことは可能
公開会社は取締役会を設置しなければならない、自動的にこのケースには当てはまらない
（例外）大会社（資本金5億円以上または負債総額200億円以上）の場合は、監査役を設置しなければならない。

（3）取締役会を設置して、会計参与を置く場合

取締役会を設置している場合でも、会計参与を設置している場合は、原則監査役を設置しなくてもよい
会計参与は税理士、税理士法人、公認会計士、監査法人がなることができ、経営者と共同で計算書類の作成を行う。
会計参与と監査役を両方設置することも可能です。
（例外）大会社（資本金5億円以上または負債総額200億円以上）の場合は、監査役の設置は必須となっているので、会計参与を置いても監査役は設置しなければならない
（例外）会計監査人を置く場合は、監査役を設置しなければならない。

（4）委員会設置会社の場合

委員会設置会社の場合は、監査役を置くことはできません。注意していただきたいのは、「置かなくてもよい」ではなく、「置くことができない」という点。公開会社で唯一監査役を置かないパターンである。

創業後のIPO時の常勤監査役の役割

IPO準備のために行うべき職務

- ・ 財務諸表監査
- ・ 内部統制報告制度対応
- ・ 有価証券報告書等の金商法上の開示制度（いわゆるIR）に関する体制構築
- ・ 社内のコンプライアンス体制の構築と運用

初期（上場準備の立ち上げ段階）上場申請期の2期以前

役割：ショートレビュー*による課題抽出と、その課題解決のための助言

内容：内部統制の体制整備、会計監査や開示書類作成等の体制整備、資本政策の戦略構築

* 監査法人やアドバイザーがIPOに向けての課題抽出を行う

社内体制の構造とフローを把握し、達成水準、KPIの設定に関与すべき

達成水準に向けて、事業計画が適法かつ妥当な形で遂行されているかの監査計画と試行

中期（上場会社と同様の管理体制の整備ないし運用の段階）

役割：金商法に関する財務諸表監査と内部統制報告制度対応財務諸表監査

上場審査段階

日本取引所グループないし各証券取引所の上場審査への対応

提出書類や開示書類などの手続を正確に、進める

上場後

年度ごとに各種の開示書類の新対応があったり、内部統制の運用維持あるいは改善が必要になり

その基準や改善事項への対応

監査役や診断士としての姿勢

監査役は当該企業の持続性を支えてきた
企業診断士は中小企業の経営継続を支えている

FACT：

- ・ 諸外国は、開廃業率が2倍以上高く、新陳代謝の中で、雇用機会創出や社会実装を行う
- ・ 新規事業、創業にはリスクが伴う
- ・ コロナ禍での事業再構築補助金などで継続するゾンビ企業はある
- ・ 円安傾向で日本の企業で働くことの魅力の後退

監査役としてはどうすべきか？

- ・ 経営陣、取締役が事業にチャレンジしていくために、担う役割とは何か？
- ・ 国際競争力向上、事業収益力維持、SDGsへの対応、社会ニーズへの事業実装
- ・ 善管注意義務、誠実義務、経営判断の原則との兼ね合い